

令和7(2025)年度 第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会

次第

日時: 令和7(2025)年10月9日(木)

午前10時から正午まで

場所: 市役所庁舎6階 601・602 会議室

1 開会

2 議事

- (1) 協議会の概要
- (2) 令和6年度の実績及び計画の進捗報告
- (3) 令和7年度の主な取組説明
- (4) ディスカッション

3 閉会

※配布資料

資料1 : 議事次第

資料2 : 第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会資料本編

第1回

みよし市 ゼロカーボンシティ推進協議会

令和 7 (2025) 年 10 月 9 日 (木)



議事・タイムスケジュール

01	協議会の概要 ・ 協議会の概要 ・ スケジュール	10:00-10:10 (10分)
02	令和6年度の実績及び計画の進捗報告 ・ 温室効果ガス排出量（区域施策編・事務事業編） ・ 再エネ導入量 ・ 各施策における主な指標（KPI）	10:10-10:45 (35分)
03	令和7年度の主な取組説明 ・ 緩和策 ・ 適応策	10:45-11:15 (30分)
04	ディスカッション ・ 質疑応答 ・ 今後の施策の方向性（バイオ燃料、中小企業向け支援など）	11:15-12:00 (45分)

01 協議会の概要

ゼロカーボンシティ推進計画の実施に関する調査審議を行う諮問機関

変遷

- ✓ 2019年12月 ゼロカーボンシティ宣言の表明
- ✓ 2021年 3月 地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）策定
- ✓ 2021年11月 ゼロカーボンシティ推進検討会の設置
2050年CN実現に向けた脱炭素施策に関する有識者のご意見を聴取
- ✓ 2023年3月 再生可能エネルギー導入量目標及びCO2排出量削減目標を設定
ゼロカーボンシティ推進に向けた基本方針（主要施策）を設定
- ✓ 2024年3月 「脱炭素プラットフォーム（脱炭素相談窓口）」の構築方針決定
- ✓ 2024年4月 ゼロカーボンシティ推進協議会の設置（検討会は発展的解消）
- ✓ 2025年3月 **ゼロカーボンシティ推進計画策定**
 - ・ 2050年CN実現のロードマップ作成
 - ・ CO2排出量削減目標の引き上げ（2030年▲50%以上（2013年度比））
 - ・ 気候変動適応策を新たに策定

協議会の位置づけ

- ✓ 「ゼロカーボンシティ推進計画」に関する諮問機関（条例で定める市の附属機関）として設置
- ✓ 学識経験者、エネルギー供給事業者・消費事業者、金融機関及び市民が構成員

令和 7 年度の開催スケジュール

	日 時	場 所	議 題
第 1 回	本日	市役所庁舎 6 階 601、602会議室	・ 令和 6 年度の実績及び計画の進捗報告 ・ 令和 7 年度の主な取組説明
第 2 回	令和 8 年 2 月 19 日（木） 午後 2 時から午後 4 時まで	市役所庁舎 6 階 601、602会議室	・ 令和 7 年度の振り返り ・ 令和 8 年度の施策実施内容

02 令和6年度の実績及び計画の進捗報告

温室効果ガス排出量（区域施策編）

温室効果ガス排出量は減少傾向

2022年度実績

基準年度（2013）比

29 %削減

2030年度目標

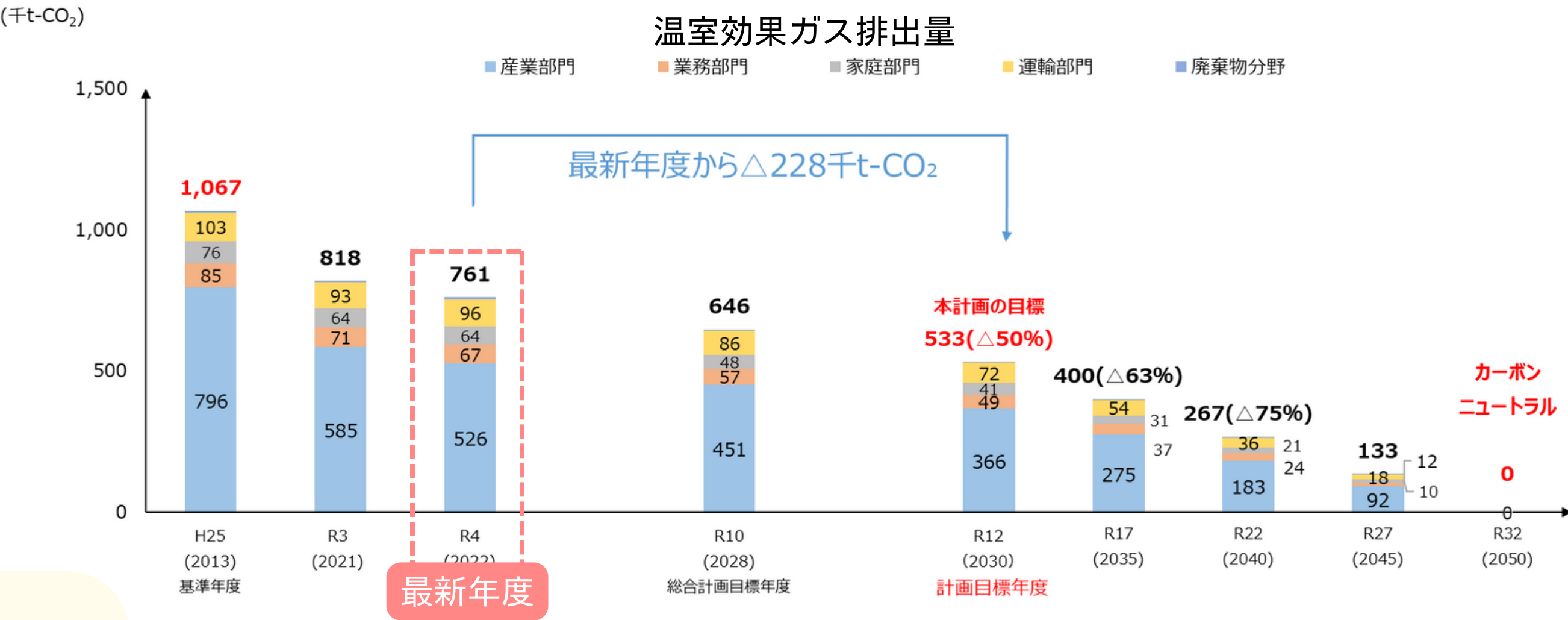
達成に必要

21 %削減

把握・進捗管理方法が課題

国でも地方自治体の
GHG排出量の把握・進捗管理方法について課題視

- ・市町村毎のGHG排出量推計方法等の議論
 - ・ZEH、ZEB、電動車の追加導入量等のアウトプットを中心に進捗管理を実施することを可能とするよう検討
- 「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会取りまとめ（R6.12.13）」より



温室効果ガス排出量（事務事業編）

温室効果ガス排出量は減少

2023年度実績

基準年度（2013）比

24%削減

2030年度目標

達成に必要

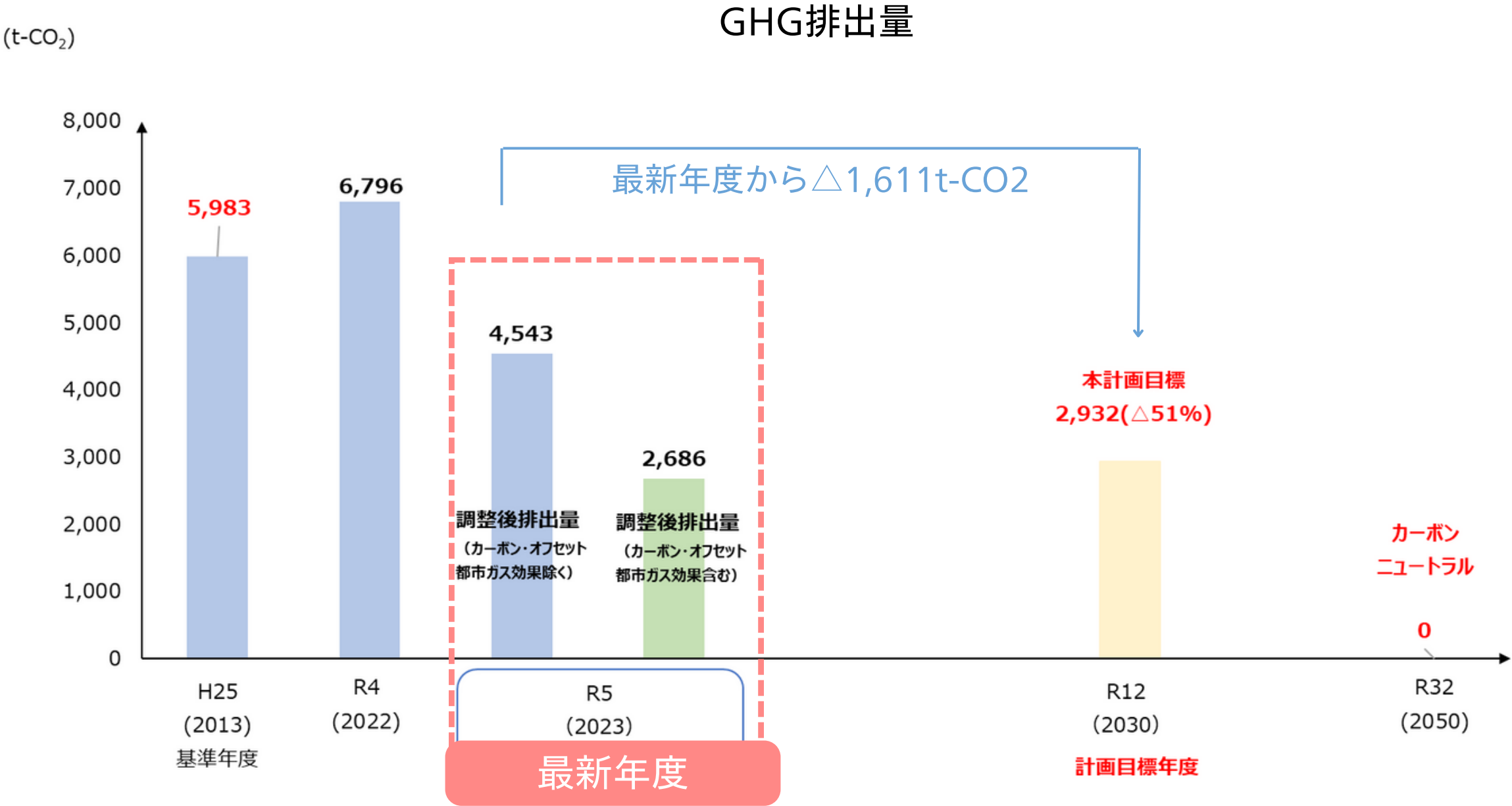
27%削減

～主な要因～

- ✓ 電力（高圧）の排出係数の減少による
（2023年度はほぼ再エネ由来の電力調達）

公共施設の省エネ・再エネ推進が急務

- ✓ 本年度、公共施設CN化ロードマップを策定予定
（市役所庁舎、みよし市民病院、学校給食センター）
- ✓ 施設のLED化など、足元での省エネを着実に実行するとともに、再生可能エネルギー由来の電力への切替を実施



再エネ導入量の推移

再エネ導入量は増加

2023年度までの（累計）
2013年度からの追加導入量

2030年度目標
達成に必要

18 MW

26 MW

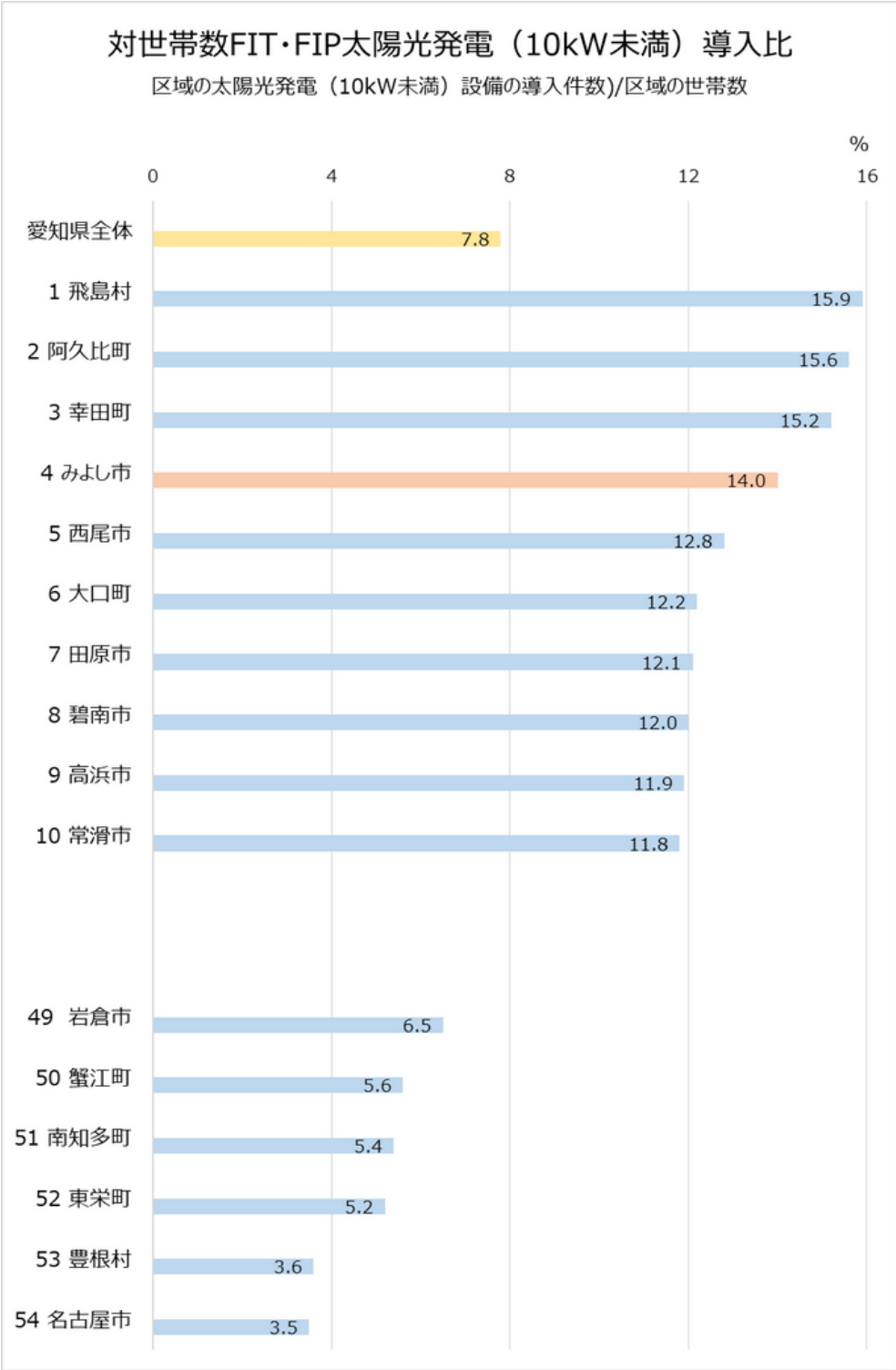
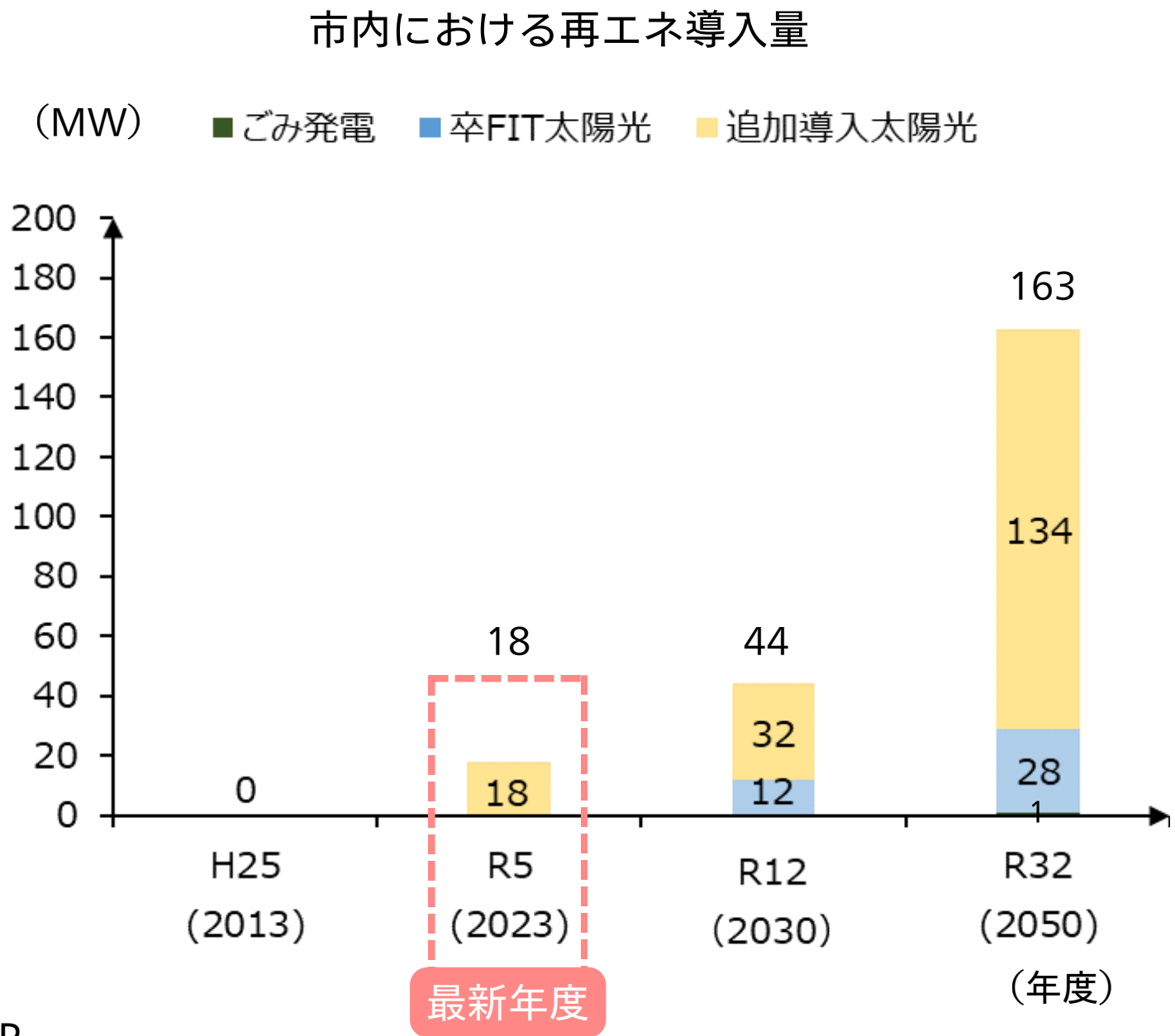
累計導入量の内訳
(2013年度からの追加導入量)

10kw未満 9MW

10kw以上 9MW

課題・検討事項

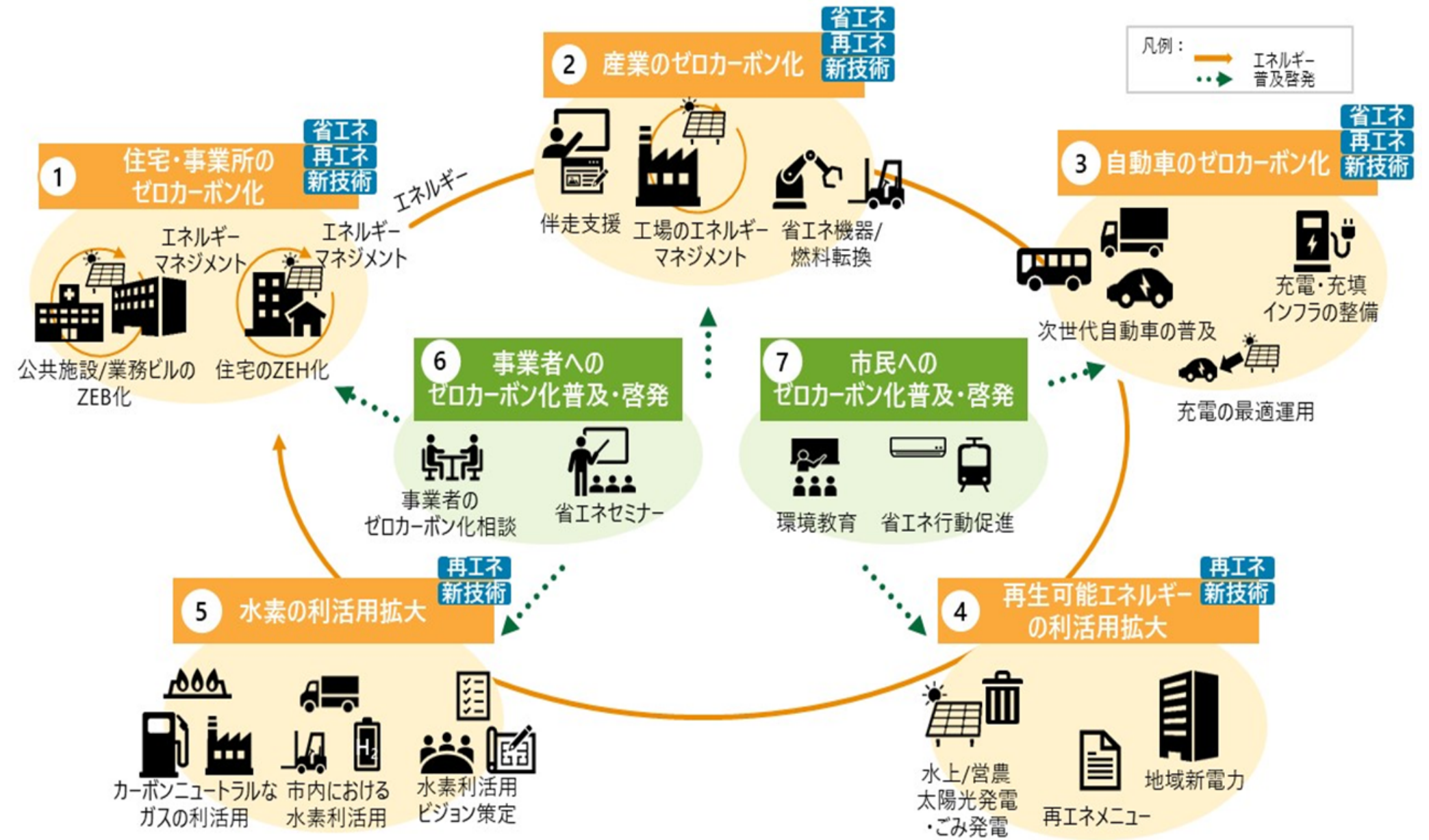
- ✓ 卒FIT太陽光の回収方法（地産地消に向けて）
- ✓ 自治体排出量カルテの再エネ導入量のため、FIT・FIP認定を受けていない設備容量は含まれていない。
- ✓ 愛知県内においては、家庭向け太陽光発電の導入率が高い。



出典：自治体排出量カルテ（令和5年度実績）

ゼロカーボンシティ推進計画に掲げる施策

3つの柱	
省エネ	節電などの行動変容や、省エネ設備の積極的な導入などの「省エネ行動」を推進します。
再エネ	太陽光を中心とした再生可能エネルギーの導入を促進させ、創出されたエネルギーを市内で消費する「再生可能エネルギーの地産地消」を推進します。
新技術	「省エネ」や「再エネ」を飛躍的に向上させる技術や、化石燃料の代替燃料となる水素などを利活用する技術の導入など、「新技術の積極的な利活用」を推進します。



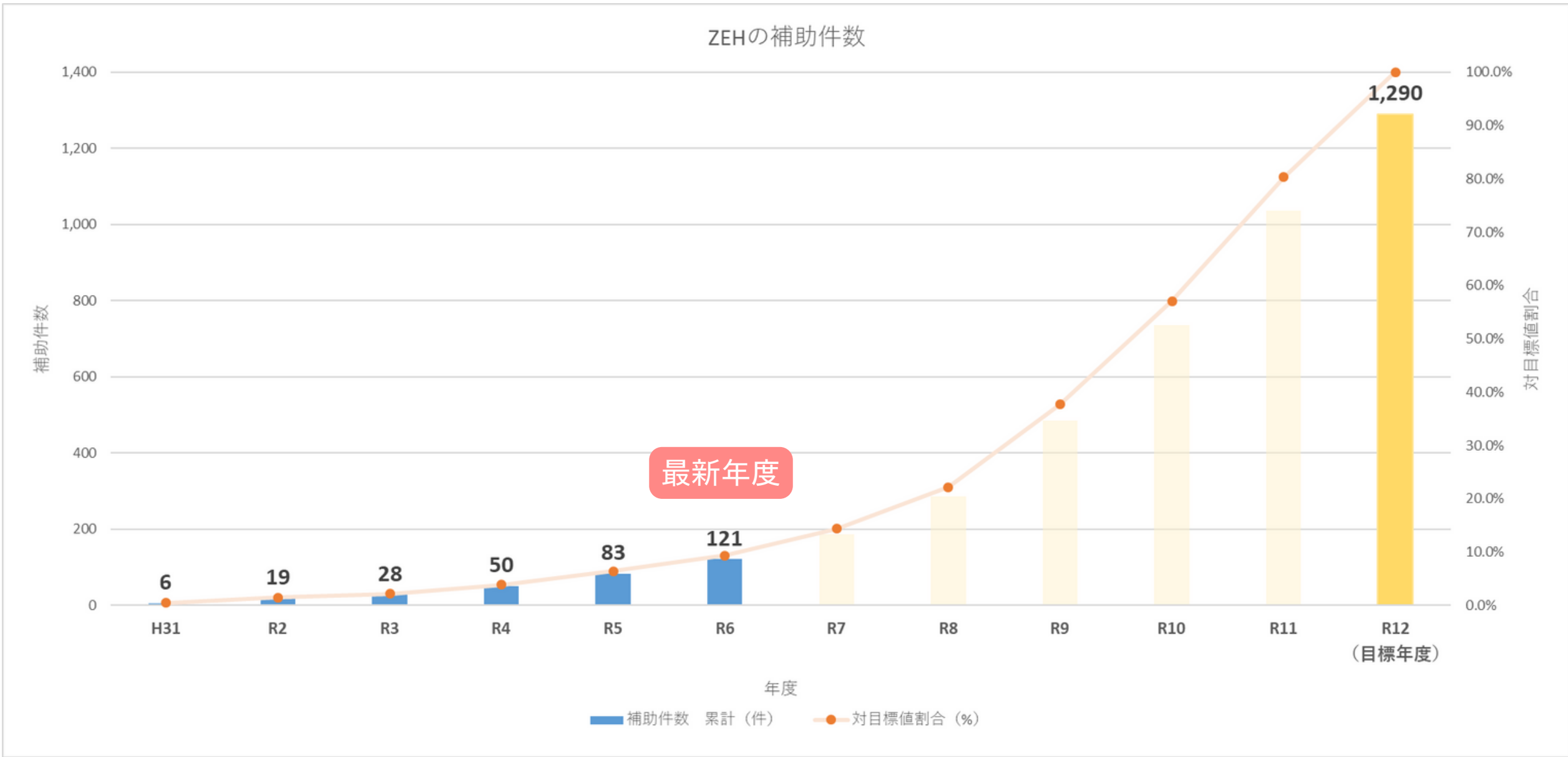
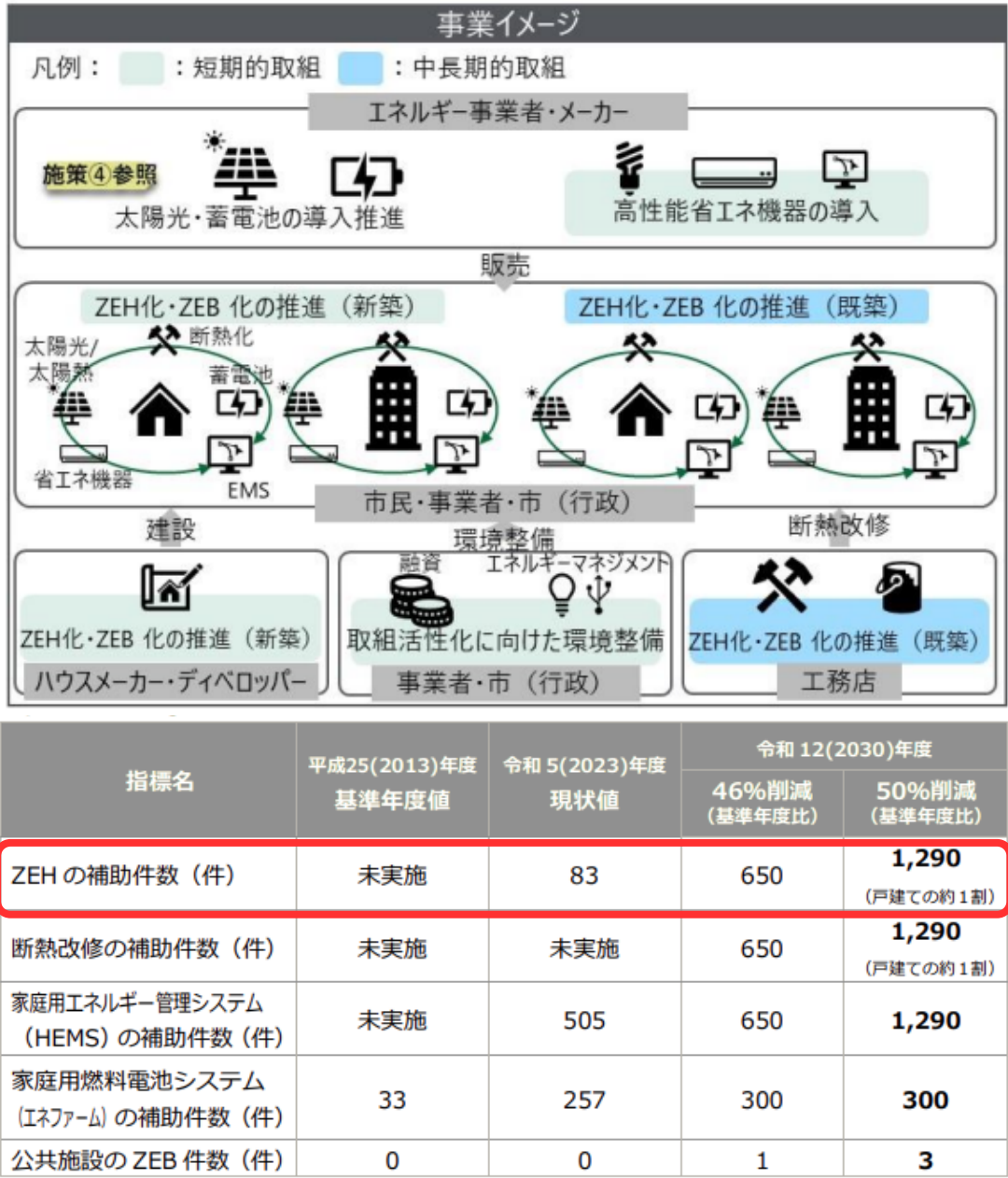
7つの施策

施策①

住宅・事業所のゼロカーボン化

緩和策

指標（KPI）：ZEHの補助件数



2030年度目標

1,290 件

2024年度実績（累計）

121 件

達成率

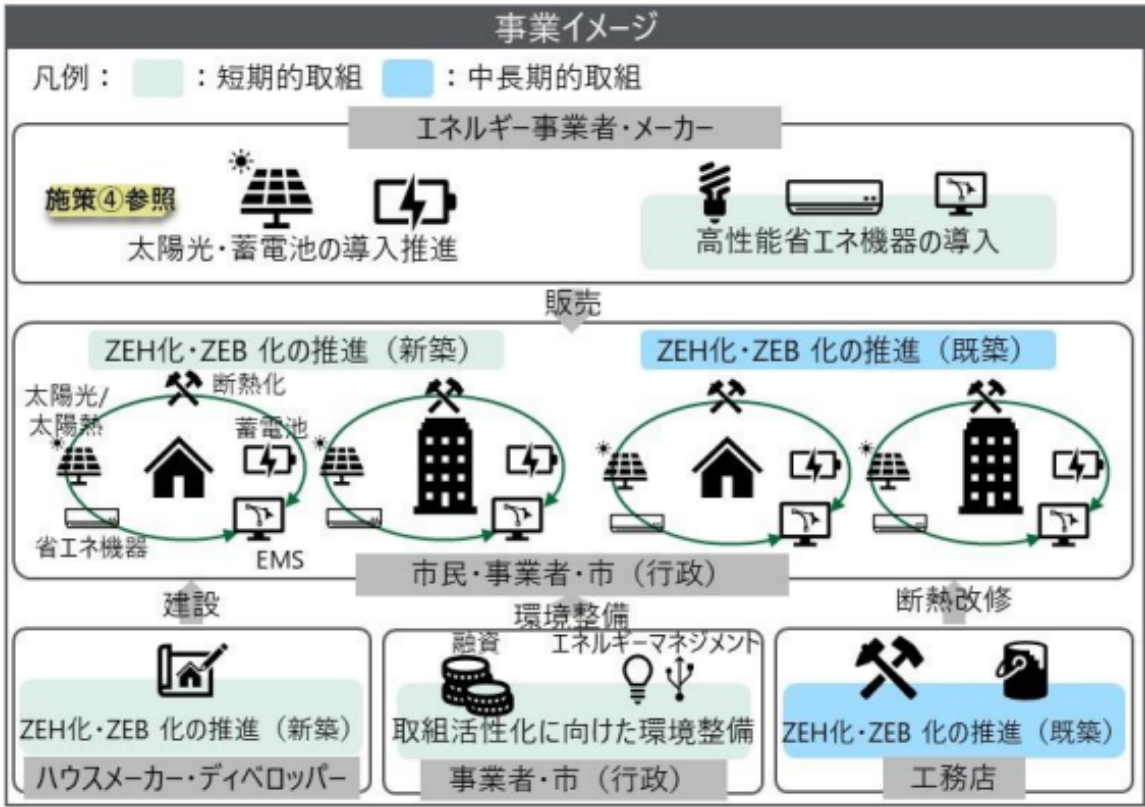
9 %

施策①

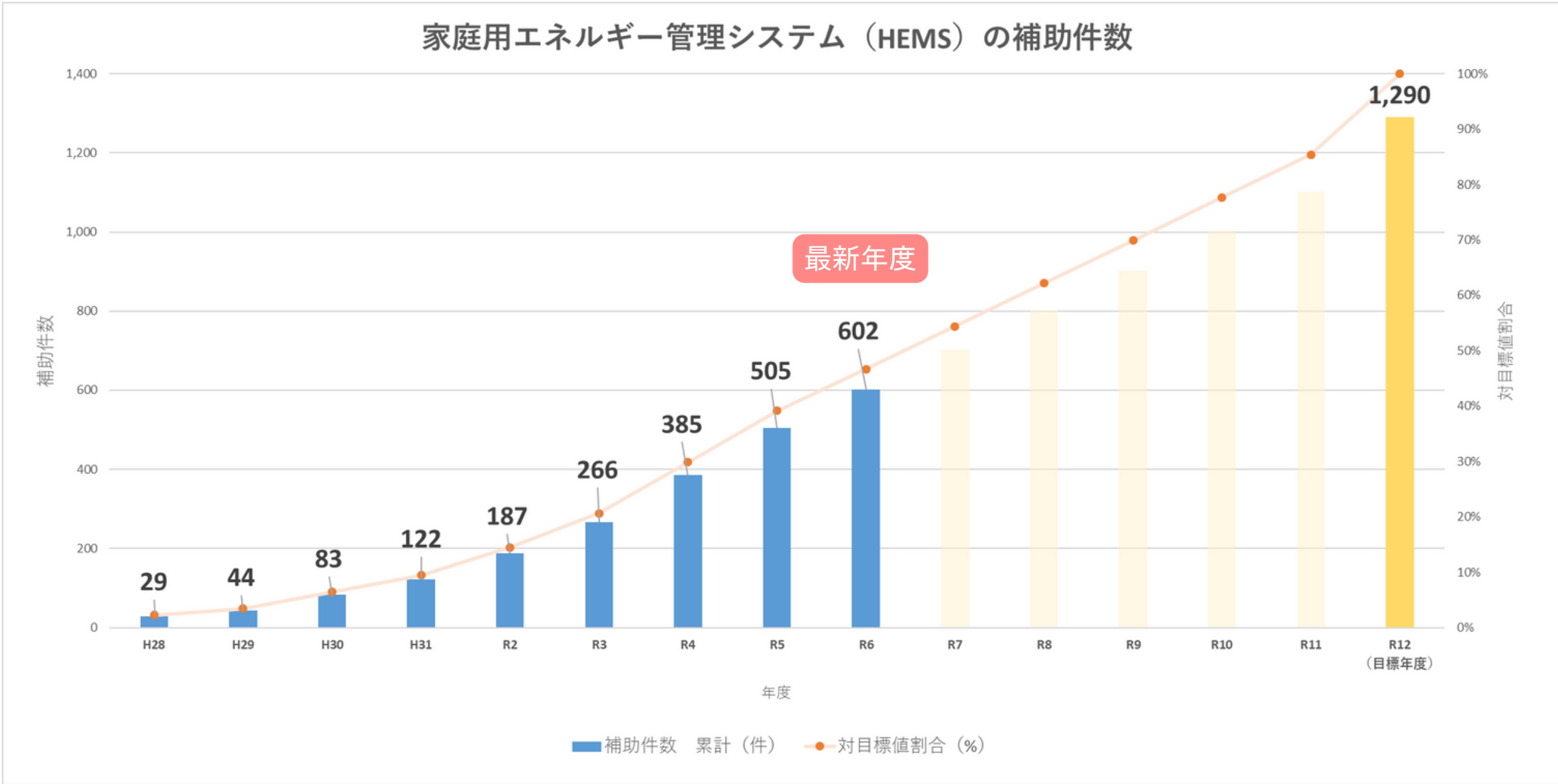
住宅・事業所のゼロカーボン化

緩和策

指標（KPI）：家庭用エネルギー管理システム（HEMS）の補助件数



指標名	平成25(2013)年度 基準年度値	令和 5(2023)年度 現状値	令和 12(2030)年度	
			46%削減 (基準年度比)	50%削減 (基準年度比)
ZEHの補助件数（件）	未実施	83	650	1,290 (戸建ての約1割)
断熱改修の補助件数（件）	未実施	未実施	650	1,290 (戸建ての約1割)
家庭用エネルギー管理システム （HEMS）の補助件数（件）	未実施	505	650	1,290
家庭用燃料電池システム （エネファーム）の補助件数（件）	33	257	300	300
公共施設のZEB件数（件）	0	0	1	3



2030年度目標

1,290 件

2024年度実績（累計）

602 件

達成率

47 %

住宅・事業所のゼロカーボン化

事業イメージ

凡例： ：短期的取組 ：中長期的取組

エネルギー事業者・メーカー

施策④参照

太陽光・蓄電池の導入推進

高性能省エネ機器の導入

販売

ZEH化・ZEB 化の推進（新築）

太陽光/太陽熱
断熱化
蓄電池
省エネ機器
EMS

ZEH化・ZEB 化の推進（既築）

市民・事業者・市（行政）

建設

ZEH化・ZEB 化の推進（新築）
ハウスメーカー・ディベロッパー

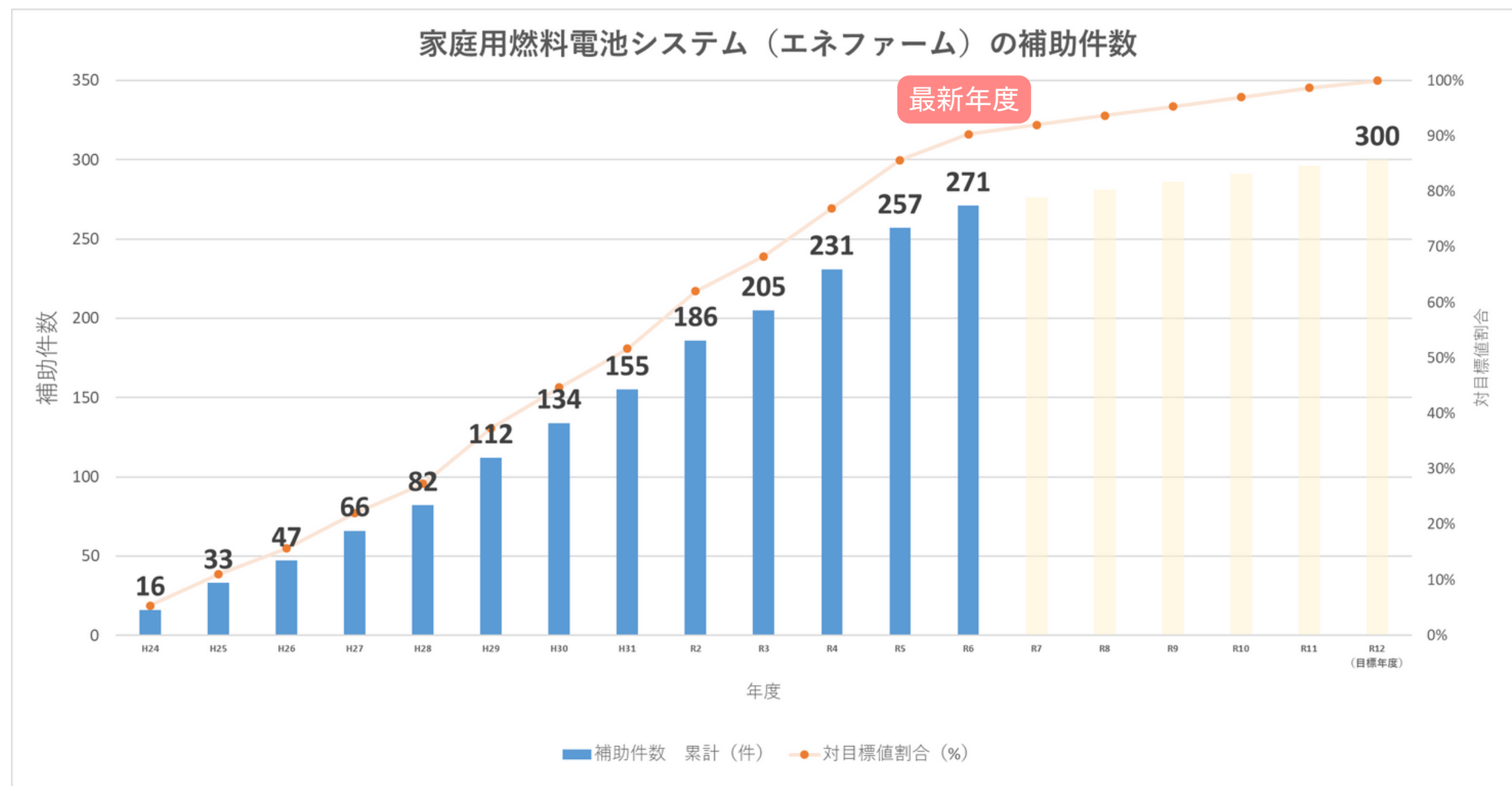
環境整備

融資 エネルギーマネジメント
取組活性化に向けた環境整備
事業者・市（行政）

断熱改修

ZEH化・ZEB 化の推進（既築）
工務店

指標名	平成25(2013)年度 基準年度値	令和 5(2023)年度 現状値	令和 12(2030)年度	
			46%削減 (基準年度比)	50%削減 (基準年度比)
ZEH の補助件数 (件)	未実施	83	650	1,290 (戸建ての約1割)
断熱改修の補助件数 (件)	未実施	未実施	650	1,290 (戸建ての約1割)
家庭用エネルギー管理システム (HEMS) の補助件数 (件)	未実施	505	650	1,290
家庭用燃料電池システム (Enefarm) の補助件数 (件)	33	257	300	300
公共施設の ZEB 件数 (件)	0	0	1	3



300 件

271 件

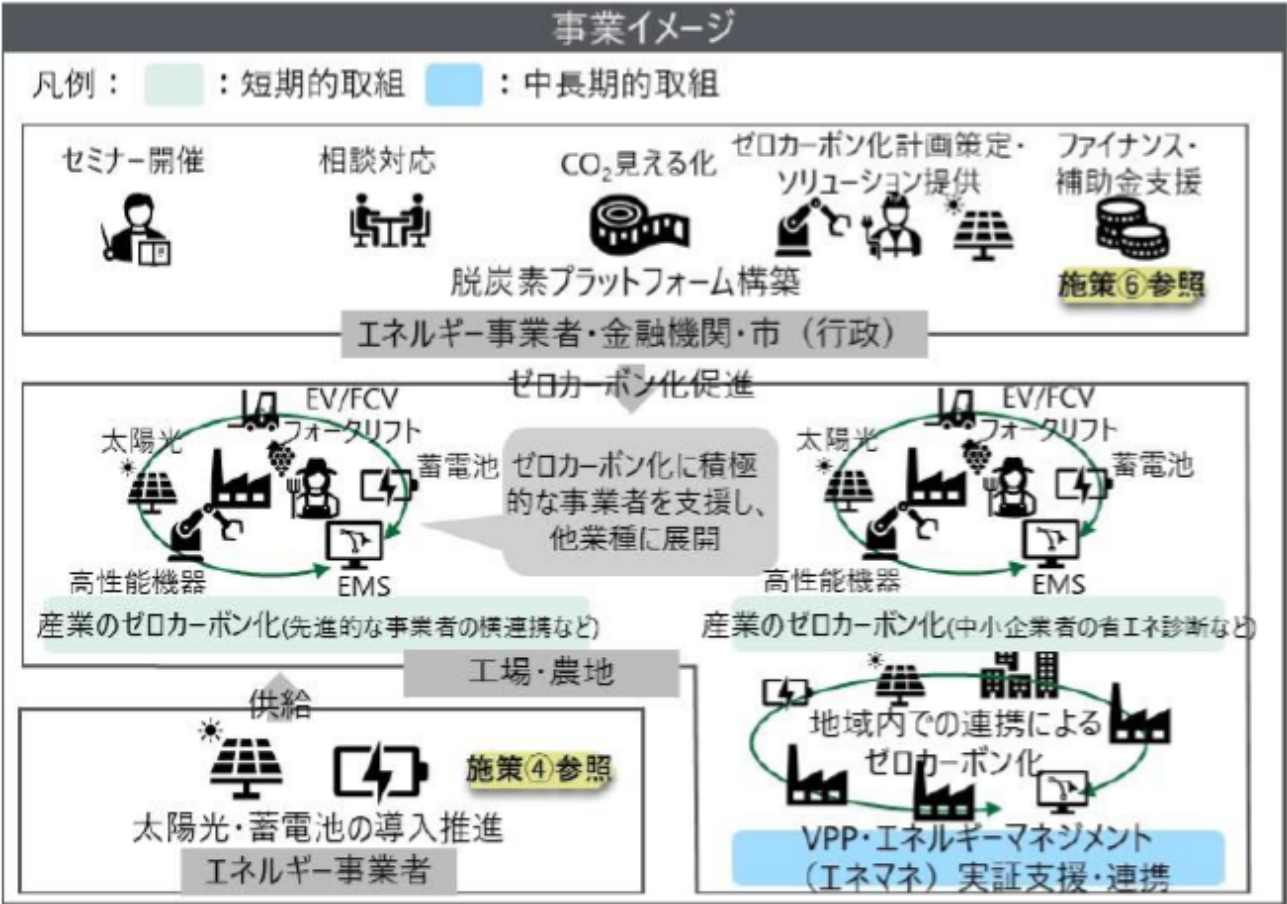
90 %

施策②

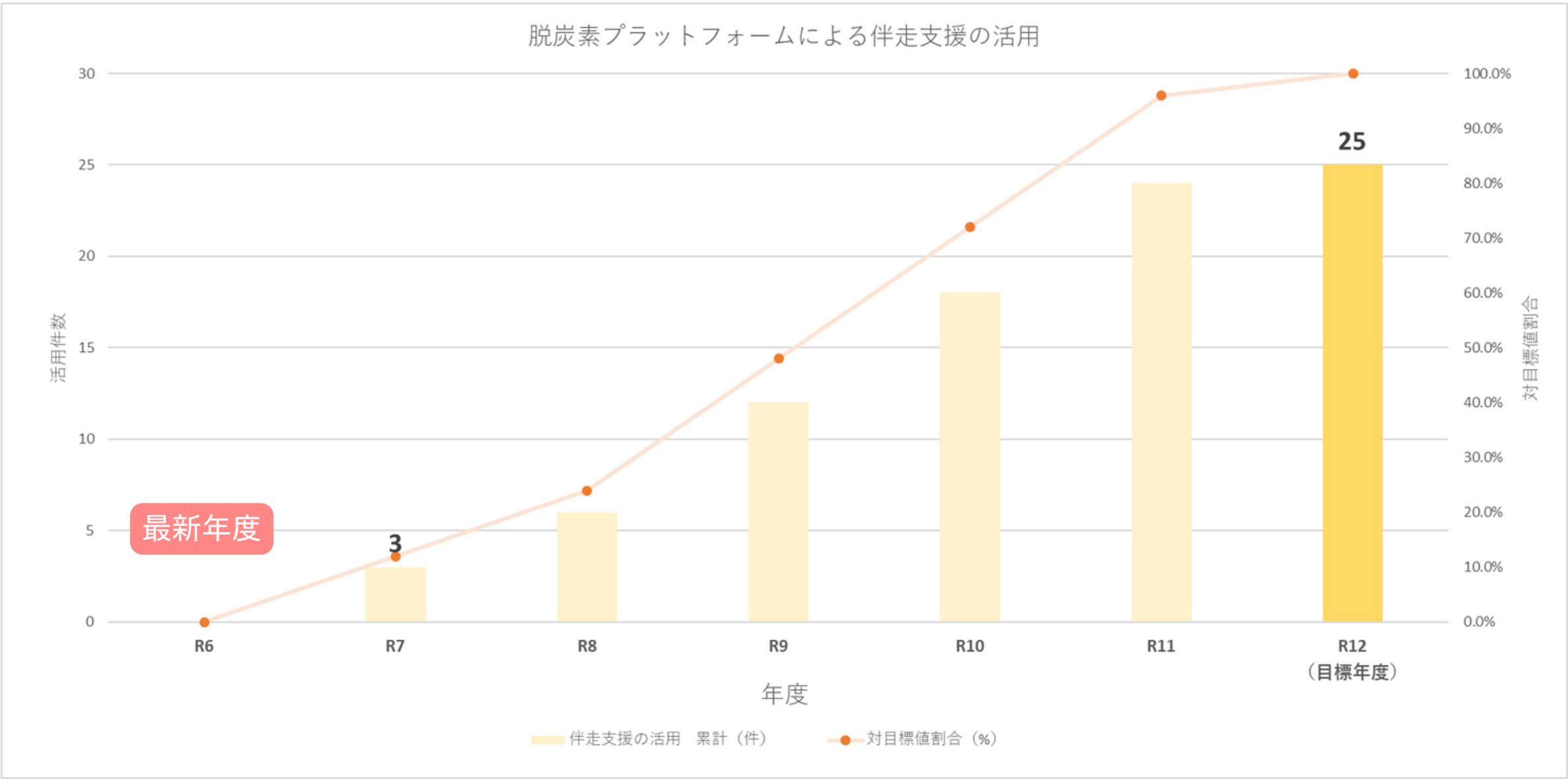
産業のゼロカーボン化

緩和策

指標（KPI）：脱炭素プラットフォームによる伴走支援の活用



指標名	平成25(2013)年度 基準年度値	令和 5(2023)年度 現状値	令和 12(2030)年度	
			46%削減 (基準年度比)	50%削減 (基準年度比)
脱炭素プラットフォームによる伴走支援の活用（件）	未実施	未実施	18	25
VPP・エネマネの実証支援・連携件数（件）	未実施	未実施	1 以上	1 以上



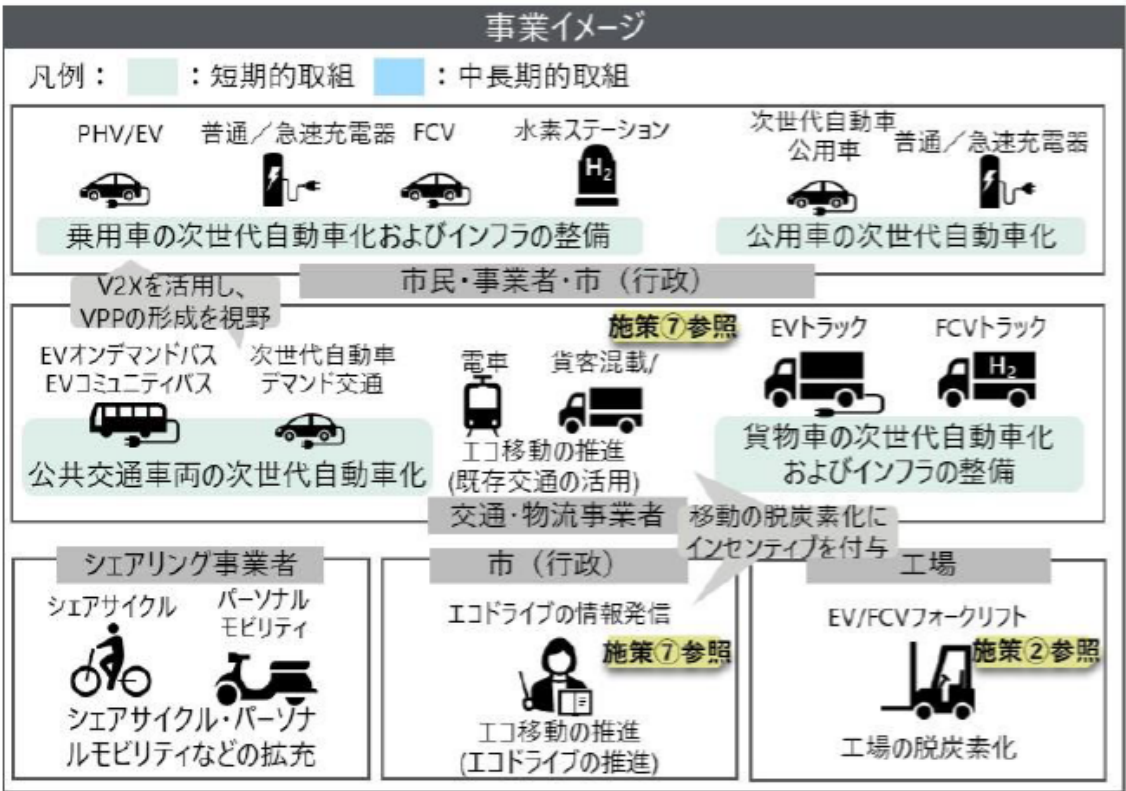
R7年度からの新規事業のため、詳細についてはR 7 年度取組に記載

施策③

自動車のゼロカーボン化

緩和策

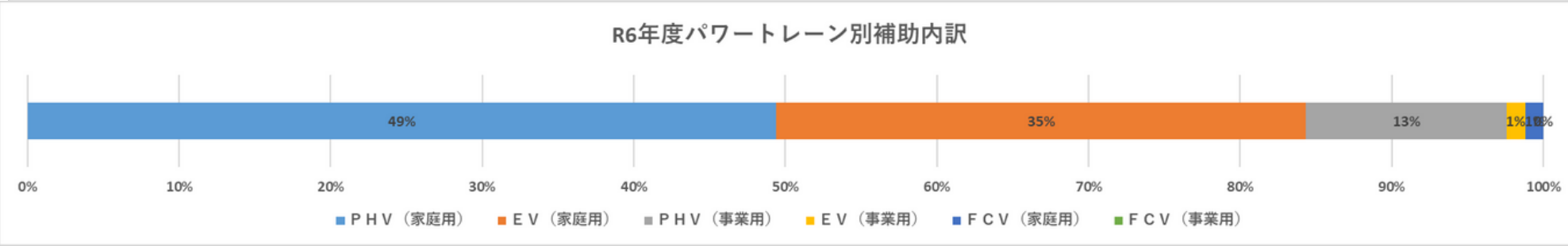
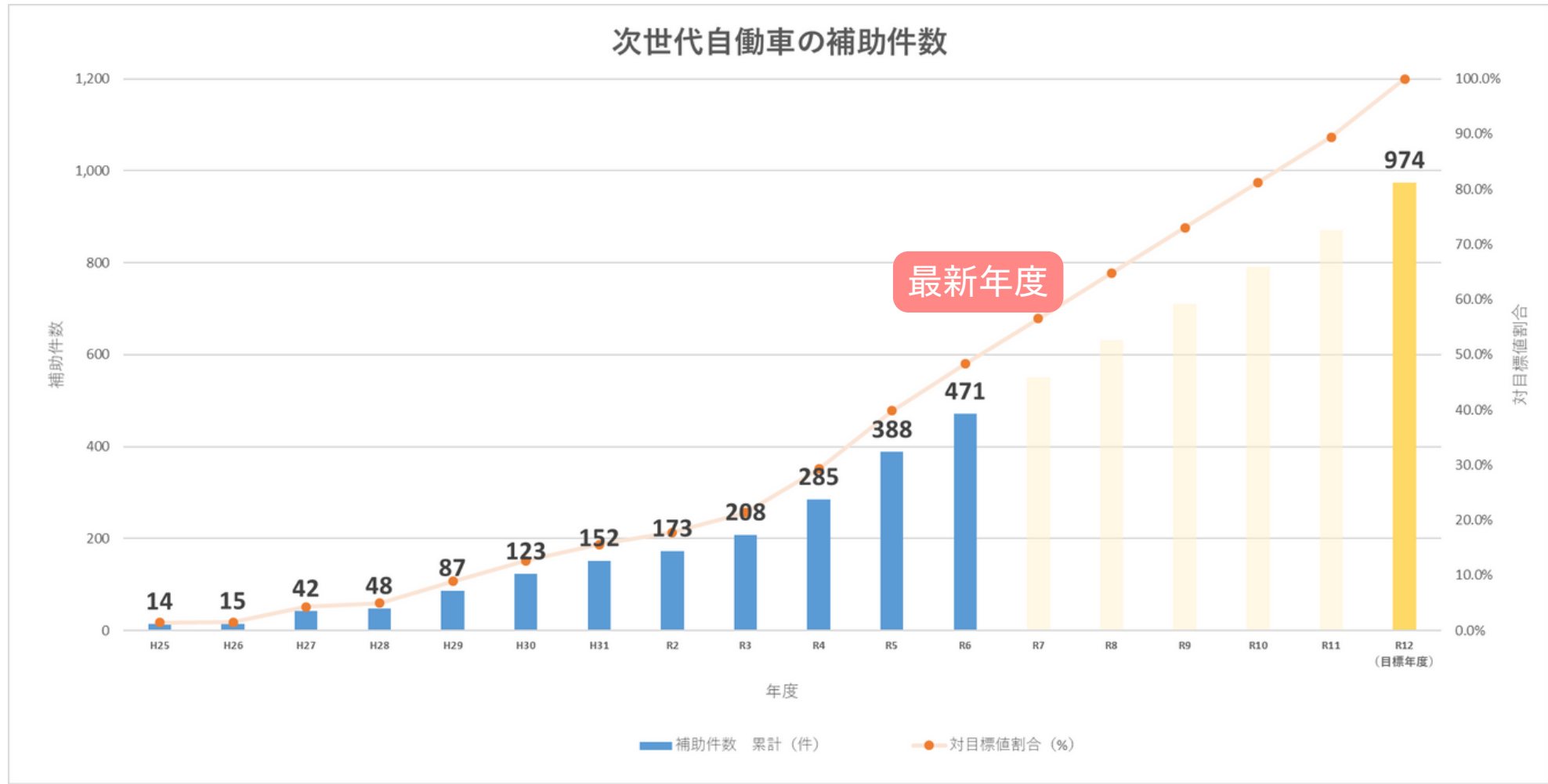
指標（KPI）：次世代自動車の補助件数



指標名	平成25(2013)年度 基準年度値	令和 5(2023)年度 現状値	令和 12(2030)年度	
			46%削減 (基準年度比)	50%削減 (基準年度比)
次世代自動車の補助件数（件） (燃料電池自動車トラックを含む。)	14	388	704	974
電気自動車等充電設備 (V2H) の補助件数（件）	未実施	15	43	50
電気自動車等充電設備 (事業用) の補助件数（件）	未実施	未実施	70	105
公用車の次世代自動車の割合	12%	33%	70%	70%

2030年度目標

974 件



2024年度実績（累計）

471 件

達成率

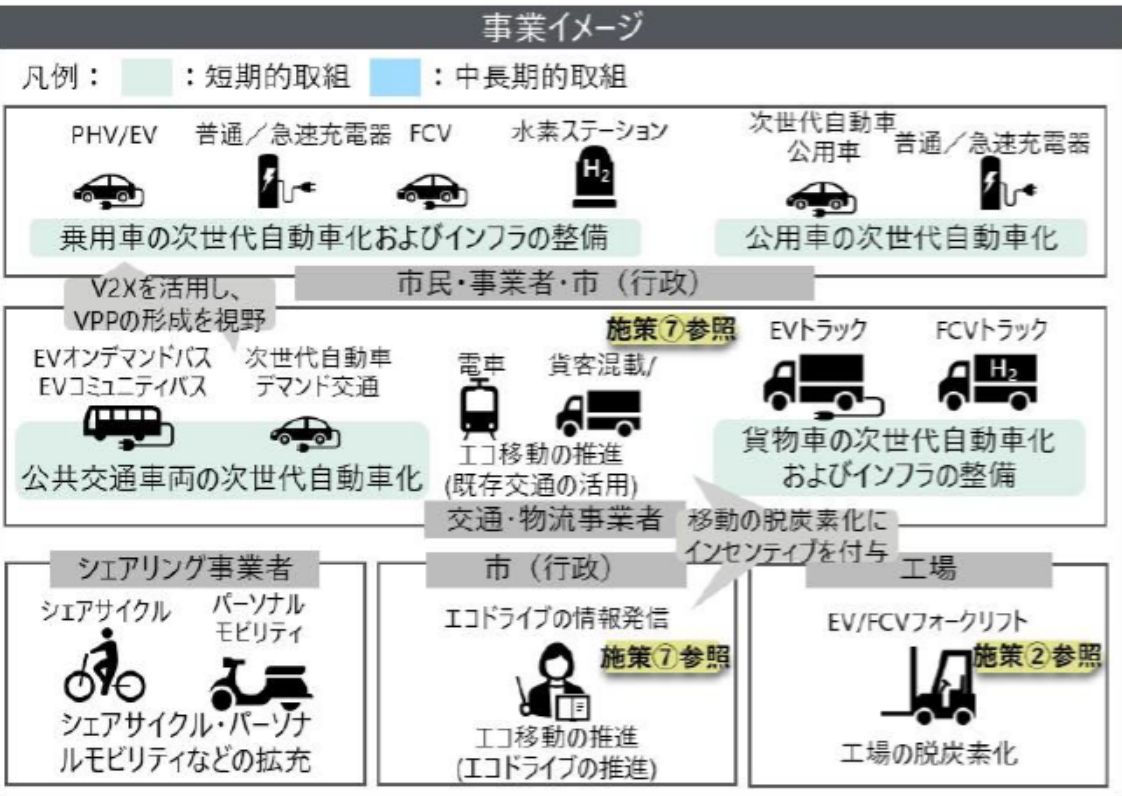
48 %

施策③

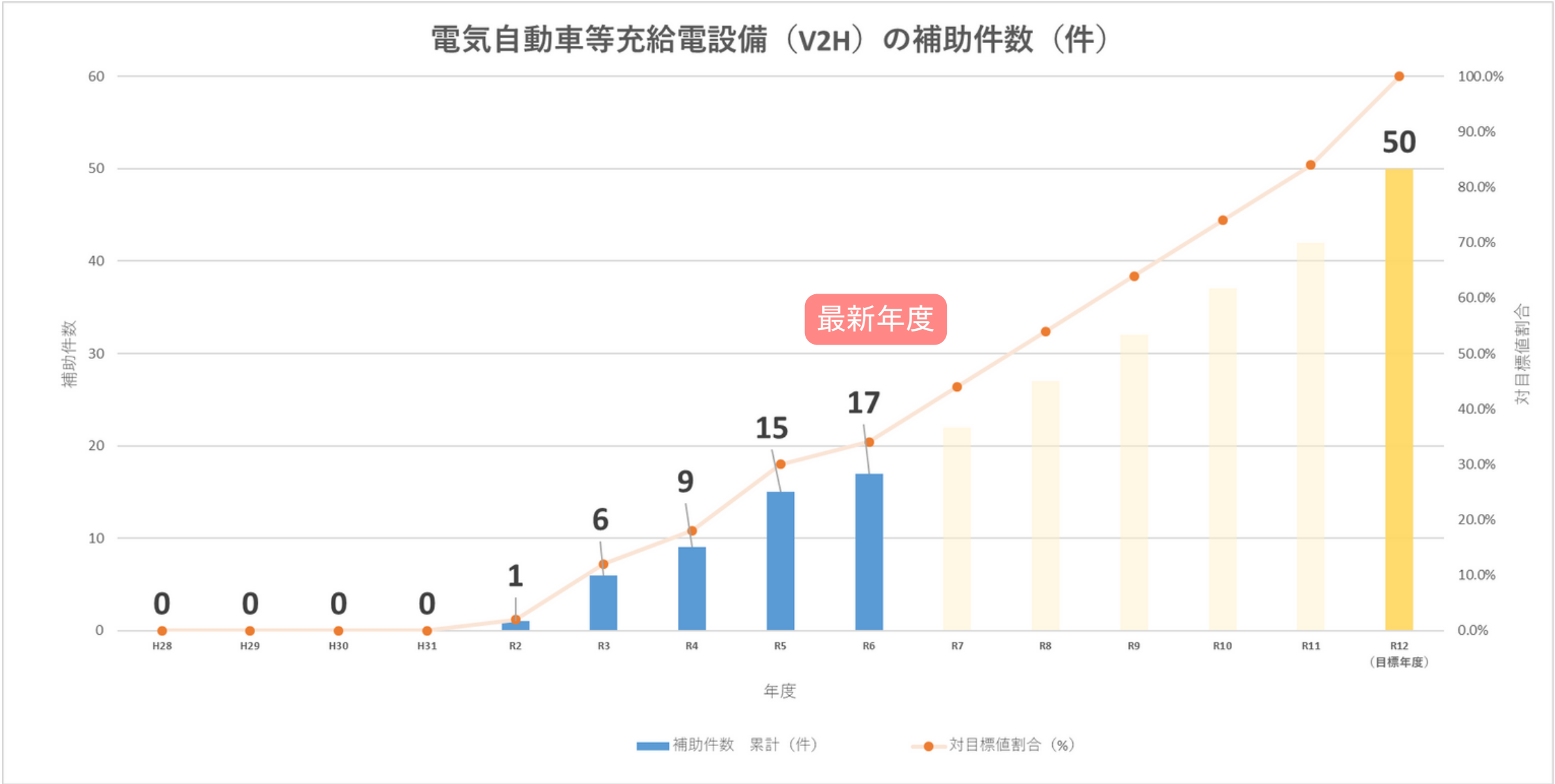
自動車のゼロカーボン化

緩和策

指標（KPI）：電気自動車等充給電設備（V2H）の補助件数



指標名	平成25(2013)年度 基準年度値	令和 5(2023)年度 現状値	令和 12(2030)年度	
			46%削減 (基準年度比)	50%削減 (基準年度比)
次世代自動車の補助件数（件） (燃料電池自動車トラックを含む。)	14	388	704	974
電気自動車等充給電設備（V2H）の補助件数（件）	未実施	15	43	50
電気自動車等充電設備（事業用）の補助件数（件）	未実施	未実施	70	105
公用車の次世代自動車の割合	12%	33%	70%	70%



2030年度目標

50 件

2024年度実績（累計）

17 件

達成率

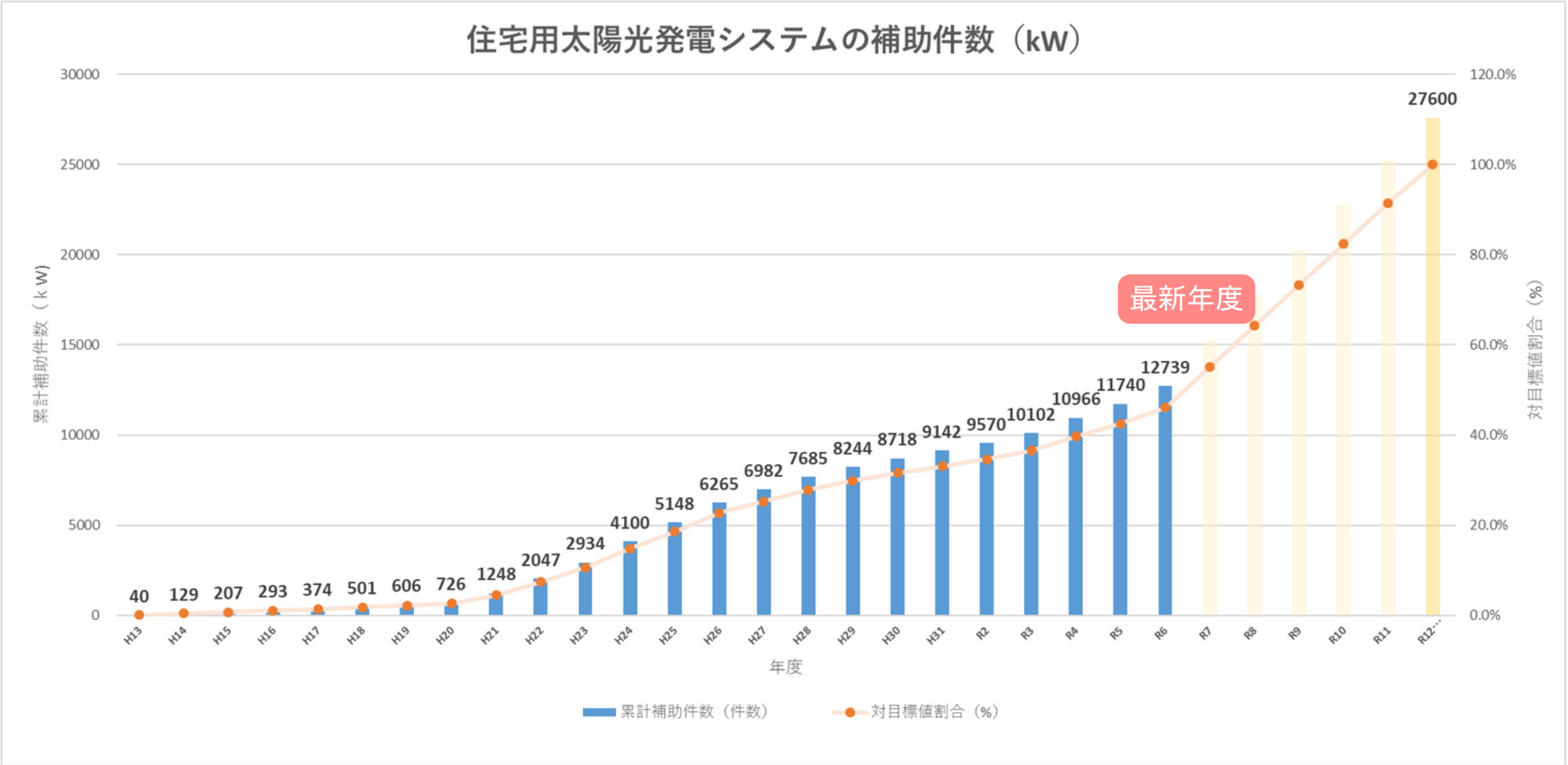
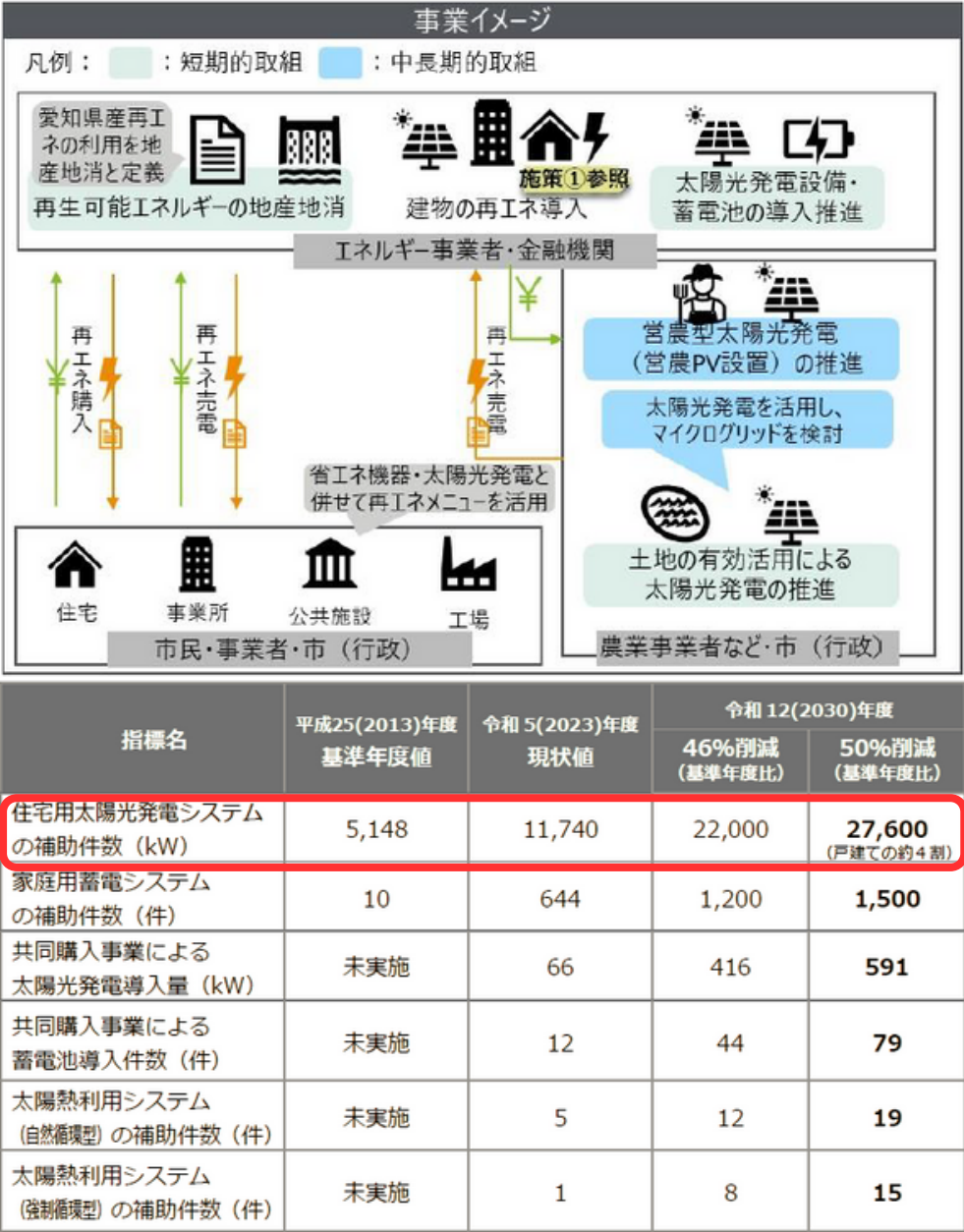
34 %

施策④

再生可能エネルギーの利活用拡大

緩和策

指標（KPI）：住宅用太陽光発電システムの補助件数



2030年度目標

2024年度実績（累計）

達成率

27,600 kW

12,739 kW

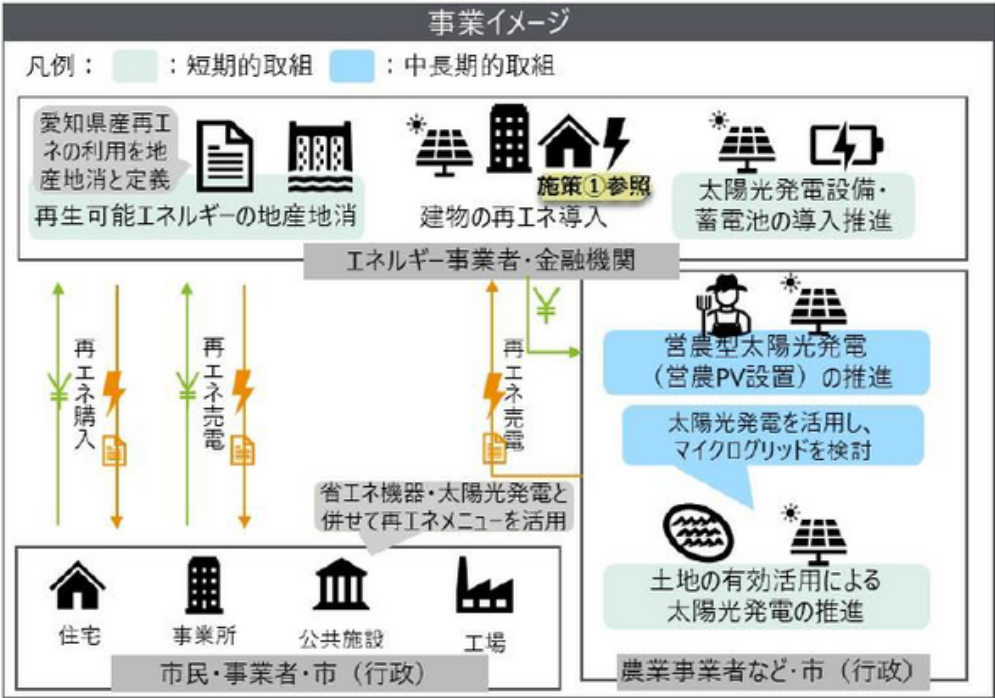
46 %

施策④

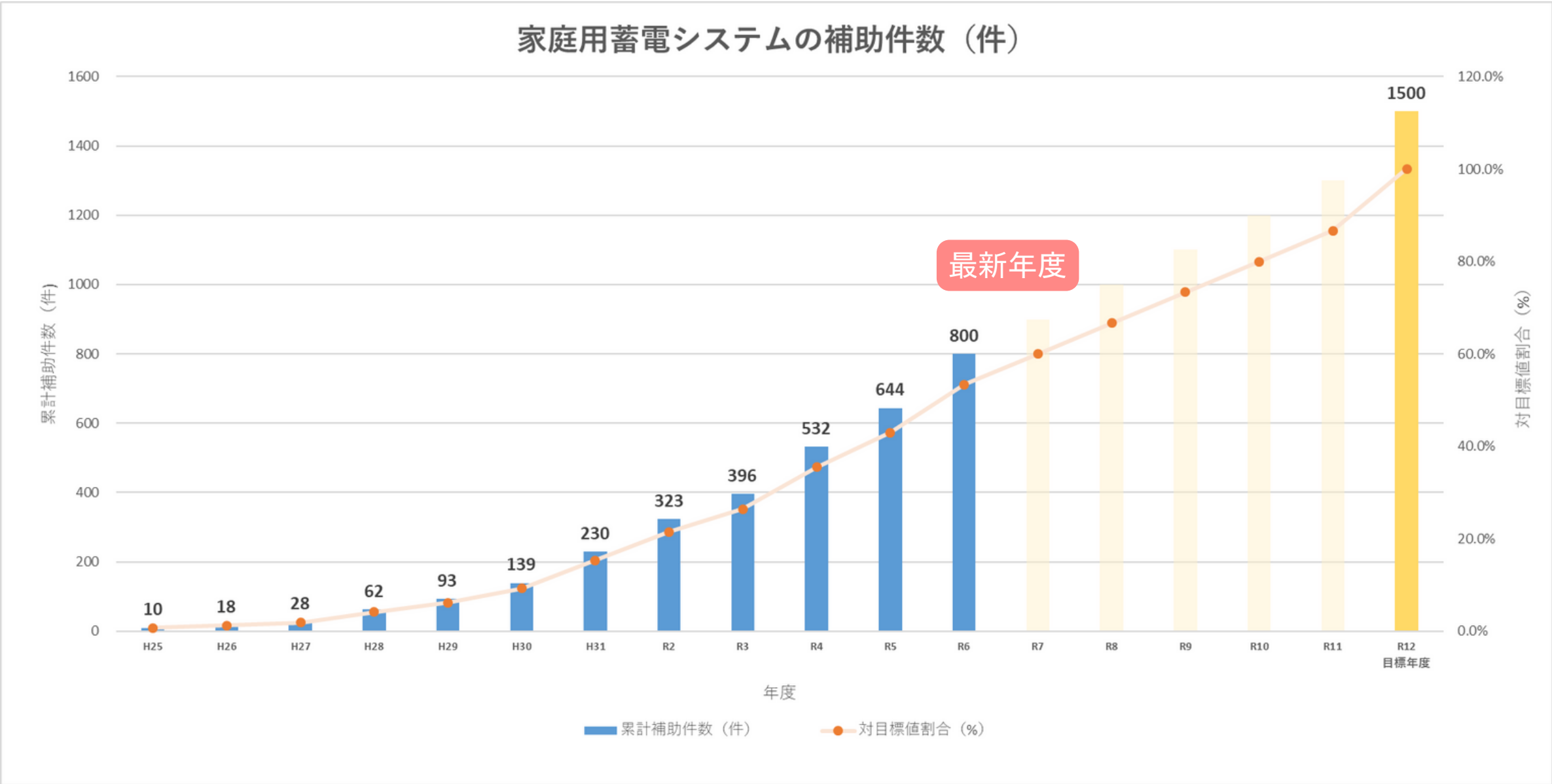
再生可能エネルギーの利活用拡大

緩和策

指標（KPI）：家庭用蓄電システムの補助件数



指標名	平成25(2013)年度 基準年度値	令和 5(2023)年度 現状値	令和 12(2030)年度	
			46%削減 (基準年度比)	50%削減 (基準年度比)
住宅用太陽光発電システムの補助件数 (kW)	5,148	11,740	22,000	27,600 (戸建ての約4割)
家庭用蓄電システムの補助件数 (件)	10	644	1,200	1,500
共同購入事業による太陽光発電導入量 (kW)	未実施	66	416	591
共同購入事業による蓄電池導入件数 (件)	未実施	12	44	79
太陽熱利用システム(自然循環型)の補助件数 (件)	未実施	5	12	19
太陽熱利用システム(強制循環型)の補助件数 (件)	未実施	1	8	15



2030年度目標

1500 件

2024年度実績（累計）

800 件

達成率

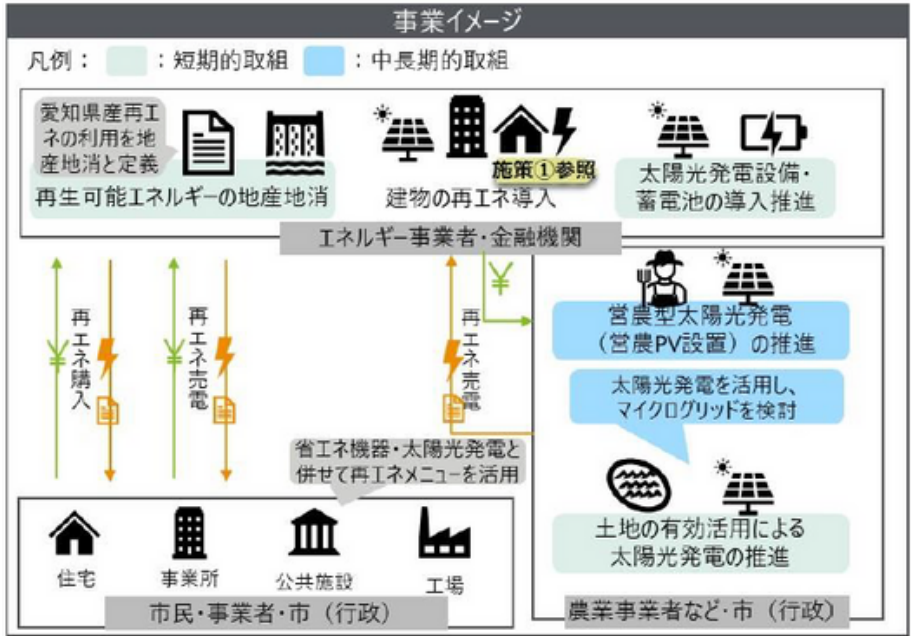
53 %

施策④

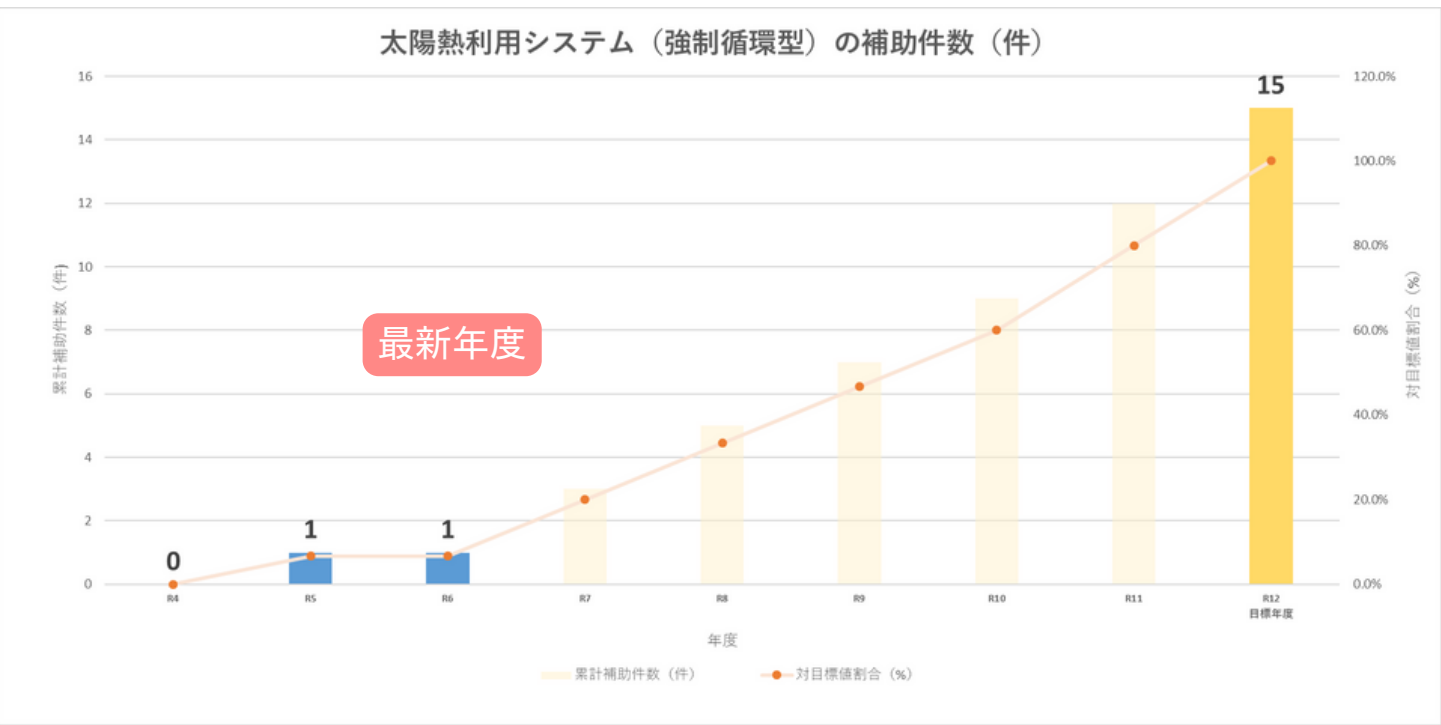
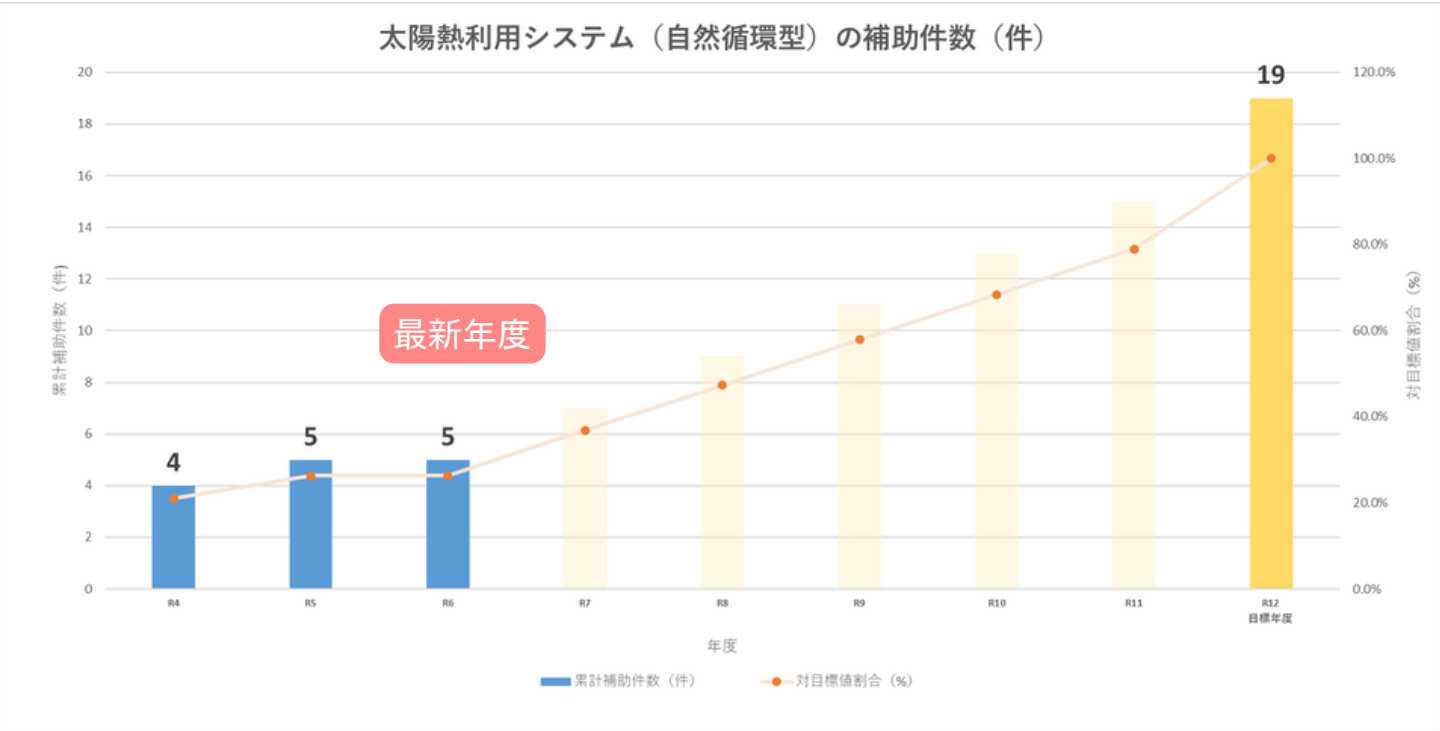
再生可能エネルギーの利活用拡大

緩和策

指標（KPI）：太陽熱利用システムの補助件数



指標名	平成25(2013)年度 基準年度値	令和 5(2023)年度 現状値	令和 12(2030)年度	
			46%削減 (基準年度比)	50%削減 (基準年度比)
住宅用太陽光発電システムの補助件数 (kW)	5,148	11,740	22,000	27,600 (戸建ての約4割)
家庭用蓄電システムの補助件数 (件)	10	644	1,200	1,500
共同購入事業による太陽光発電導入量 (kW)	未実施	66	416	591
共同購入事業による蓄電池導入件数 (件)	未実施	12	44	79
太陽熱利用システム (自然循環型) の補助件数 (件)	未実施	5	12	19
太陽熱利用システム (強制循環型) の補助件数 (件)	未実施	1	8	15



自然循環型

強制循環型

2030年度目標

19 件

2024年度実績（累計）

5 件

達成率

26 %

2030年度目標

15 件

2024年度実績（累計）

1 件

達成率

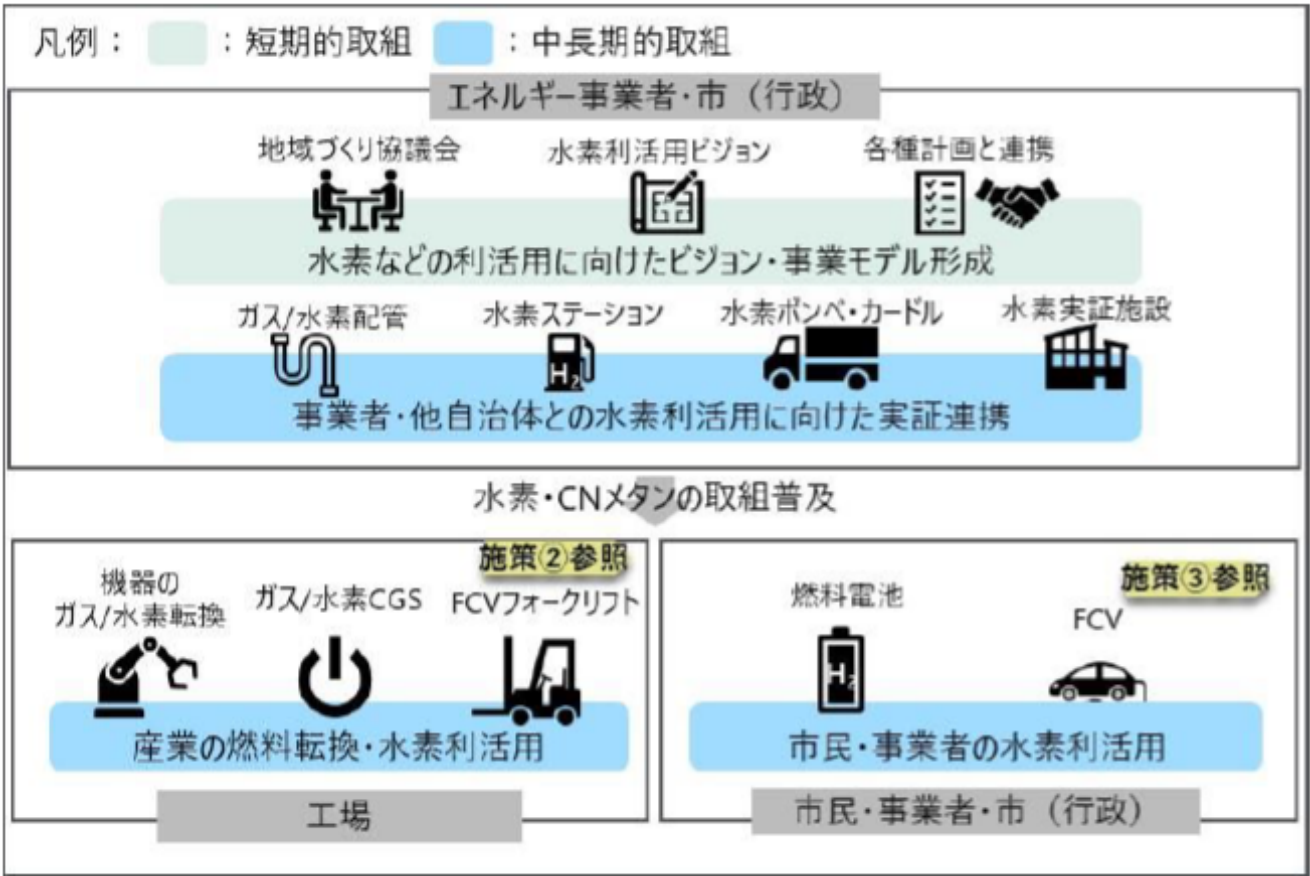
7 %

施策⑤

水素の利活用拡大

緩和策

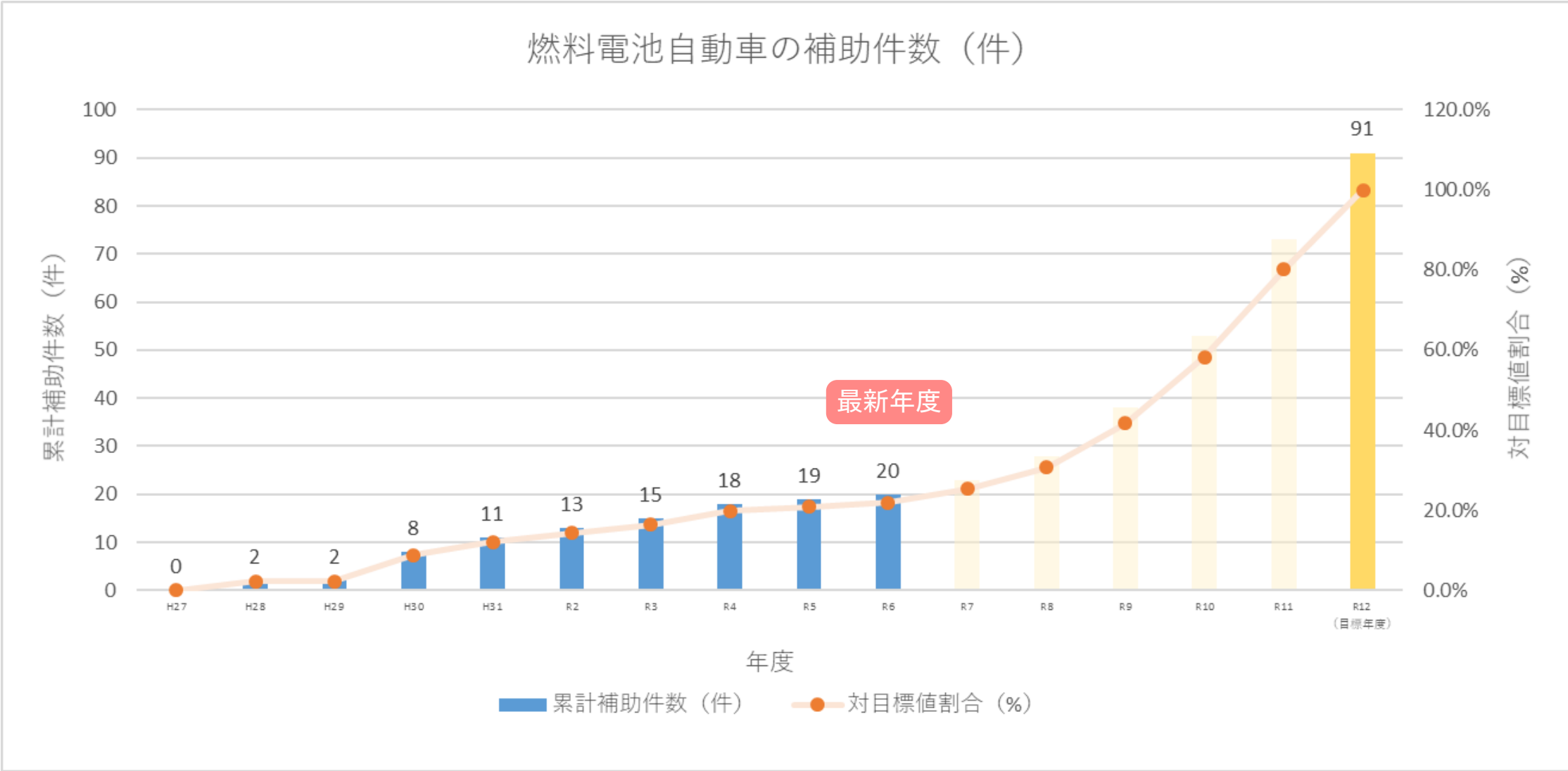
指標（KPI）：燃料電池自動車の補助件数



指標名	平成25(2013)年度 基準年度値	令和 5(2023)年度 現状値	令和 12(2030)年度	
			46%削減 (基準年度比)	50%削減 (基準年度比)
燃料電池自動車の補助件数（件） （燃料電池自動車トラックを含む。）	未実施	19	71	91
水素実証の取組（件）	未実施	未実施	1 以上	1 以上

2030年度目標

91 件



2024年度実績（累計）

20 件

達成率

22 %

各施策における主な指標（KPI）まとめ

指標（KPI）サマリ 主要指標抜粋					
施策	指標名	目標値	実績値	進捗率	
① 住宅・事業所のゼロカーボン化	ZEHの補助件数	1,290	121	9%	
	家庭用エネルギー管理システム（HEMS）の補助件数	1,290	602	47%	
	家庭用燃料電池システム（エネファーム）の補助件数	300	271	90%	
② 産業のゼロカーボン化	脱炭素プラットフォームによる伴走支援の活用	新規事業			
③ 自動車のゼロカーボン化	次世代自動車の補助件数	974	471	48%	
	電気自動車等充電設備（V2H）の補助件数	50	17	34%	
④ 再生可能エネルギーの利活用拡大	住宅用太陽光発電システムの補助件数	27,600	12,739	46%	
	家庭用蓄電システムの補助件数	1,500	800	53%	
	太陽熱利用システムの補助件数（自然循環型）	19	5	26%	
	太陽熱利用システムの補助件数（強制循環型）	15	1	7%	
⑤ 水素の利活用拡大	燃料電池自動車の補助件数	91	20	22%	

03 令和7年度の主な取組説明

ZEH補助金の拡充



事業概要

住宅の高断熱化による省エネ・省CO2化を一層促進するため、**ZEH水準を上回る等級（断熱等級6・7）**のZEH住宅の新築又は新築された住宅の購入に対して補助の拡充を実施

従来制度

定額 400,000円
断熱等級に関わらず

新制度

断熱等級6：定額 800,000円
断熱等級7：定額1,000,000円

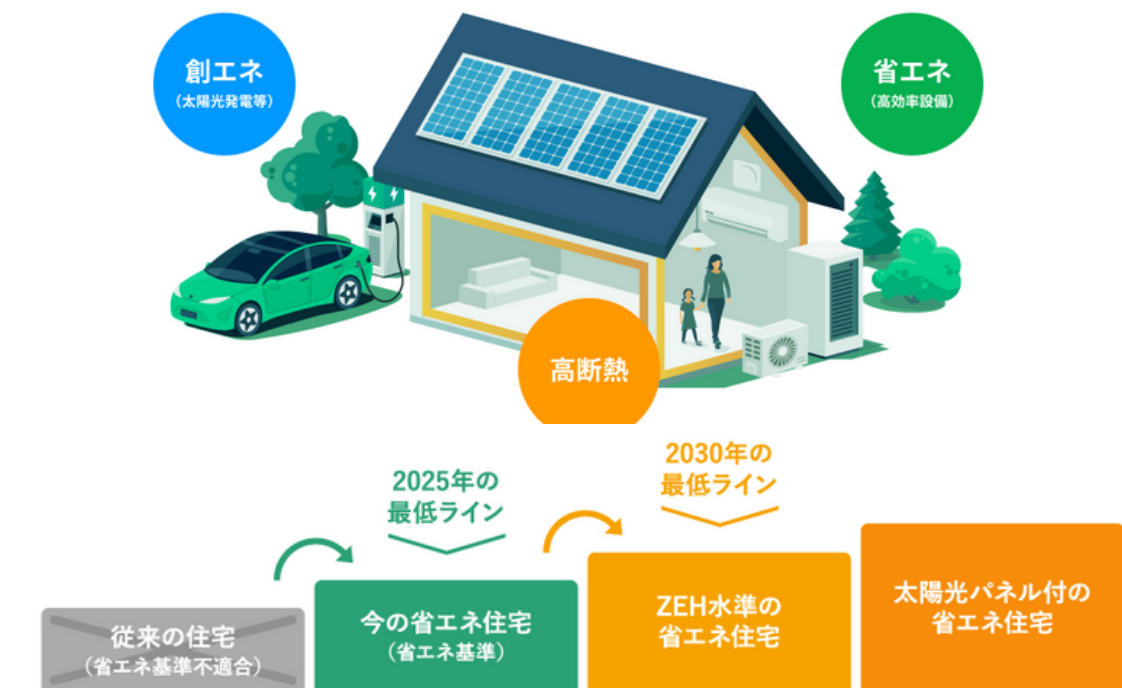
令和7年度の実績

令和7年度の補助件数（R7/9/3時点）

断熱等級	申請件数（件）	予算件数（件）	予算額（千円）
6	8	60	48,000
7	5	4	4,000

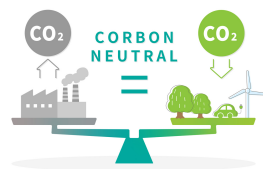
課題・検討事項

- ✓ 住宅建築価格の高騰（人件費、建材費等）により、ZEH住宅の購入層が限られている。
- ✓ ZEH・ZEH-M委員会にて、2027年度以降のZEHの定義の見直し（GX ZEH等）が議論されている。
- ✓ 第7次エネルギー基本計画において、新築住宅の省エネルギー性能の大幅な引き上げや自家消費型太陽光発電の促進について言及されている。



外部動向を注視しながら、本市の補助制度の検討が必要となる。

脱炭素プラットフォーム伴走支援



施策②

産業のゼロカーボン化

緩和策

事業概要

市内事業者の脱炭素経営を促進するため、脱炭素経営に必要な取組について伴走支援を実施

支援内容

- ✓ CO2排出量の現状把握
- ✓ 削減方策の検討（省エネ対策、再エネ導入等）
- ✓ 排出量削減ロードマップの策定

など

支援者数

3 社

費用

無料

課題・検討事項

- ✓ 訪問、DM、商工会などを通じて周知・案内を行ったが、支援事業者探しに苦慮した。
- ✓ 大企業におけるカーボンニュートラルへの取組と比較して、中小企業においては、取組、意識醸成を含めて、脱炭素経営の促進には、まだまだ課題が多くある。
- ✓ “脱炭素”だけでなく、省エネによるエネルギーコストの削減など“経営改善”を切り口に、本事業の継続的な実施と取組の横展開を行っていく必要がある。

伴走支援を通じて出てきた課題に対し、市内事業者のニーズに応じた施策を検討していく。

令和7年度の実績

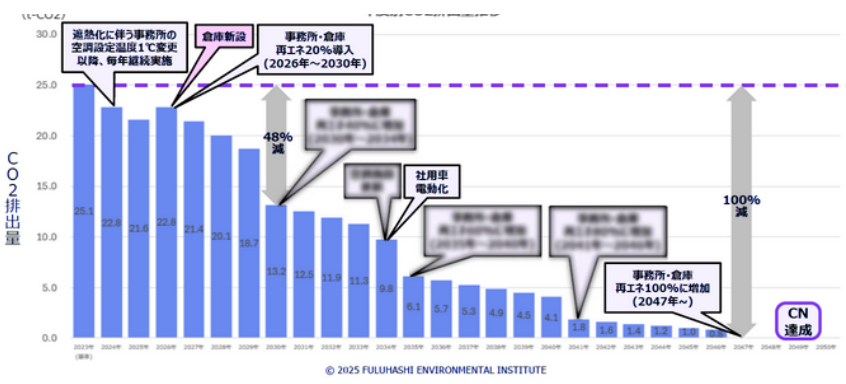
市内事業者に対し、伴走支援を実施中



A社様のウォークスルー診断時の様子

No	削減策	CO2削減率(%)	削減率	削減額(万円)	削減効果	実施時期
1	生産効率改善	30	10.0%	0.5	A	2024年
2	熱ロス削減	20	5.0%	0.5	A	2024年
3	エアロス削減	10	0.2%	0.5	A	2024年
4	待機電力削減	5	0.1%	0.5	A	2024年
5		40	15.0%	5.0	B	2025年
6	LED照明への切替	20	80%	1.0	B	2025年
7		5	1.0%	0.1	A	2024年
8		50	10.0%	5.0	B	2025年
9		200	40.0%	30.0	C	2030年
10	コンプレッサーの更新	100	10.0%	5.0	D	2040年
11	空調設備の更新	50	10.0%	10.0	B	2025年
..						
..						

削減方策のリスト化（イメージ）



ロードマップ（イメージ）

公共施設のカーボンニュートラル化

事業概要

市の事務事業に起因するCO2排出量の削減に向け、CO2排出量が多い以下の公共施設のロードマップ策定に向けた調査を実施



市役所庁舎



みよし市民病院



学校給食センター

上記3施設をモデルケースとして、今後、各公共施設のCN化に横展開

課題・検討事項

- ✓ 多くの公共施設が事務系建物であり、省エネでの削減には限りがある。
- ✓ 省エネを着実に実施した上で、削減目標の達成に向けて、再エネメニューへの切替・証書購入等、費用対効果を鑑み、公共施設のCN化を実現する必要がある。

令和7年度の実績

3施設において委託業者による事前調査及びウォークスルー診断を実施済



市役所庁舎（室外機）



みよし市民病院（太陽光パネル）



学校給食センター（配膳室）

-追記-

令和7年10月に本市初のZEB公共施設として、「みなよし交流センター」が開所



- 太陽光発電 約217kw
- 蓄電池 約33kw
- 高断熱
- 燃料切替可能な空調システム
- 潜熱回収型給湯器

令和7年度中に公共施設のCN化に向けたロードマップの策定を目指す。

ペロブスカイト太陽電池実証事業への応募

～ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト（愛知県）～



施策④ 再生可能エネルギーの利活用拡大

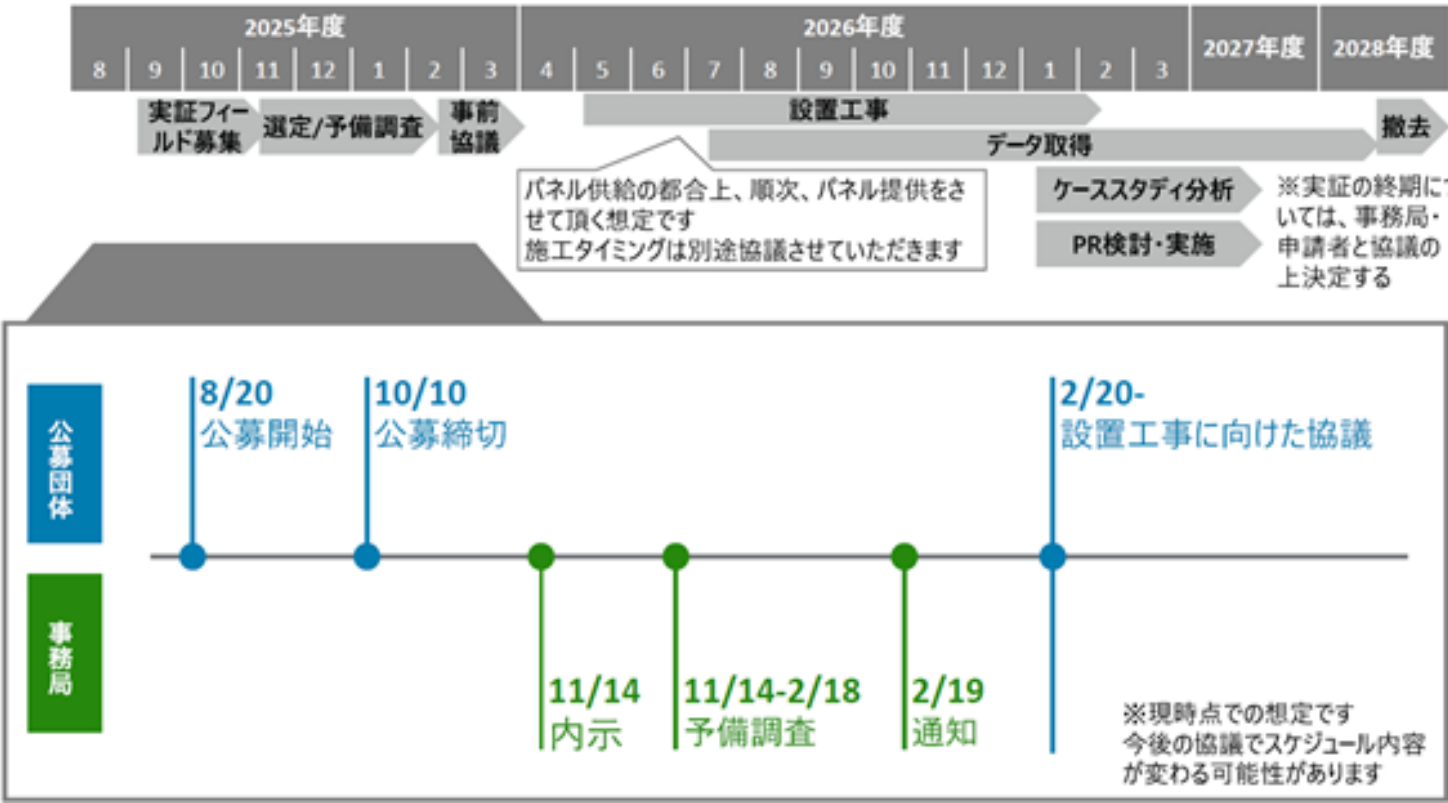
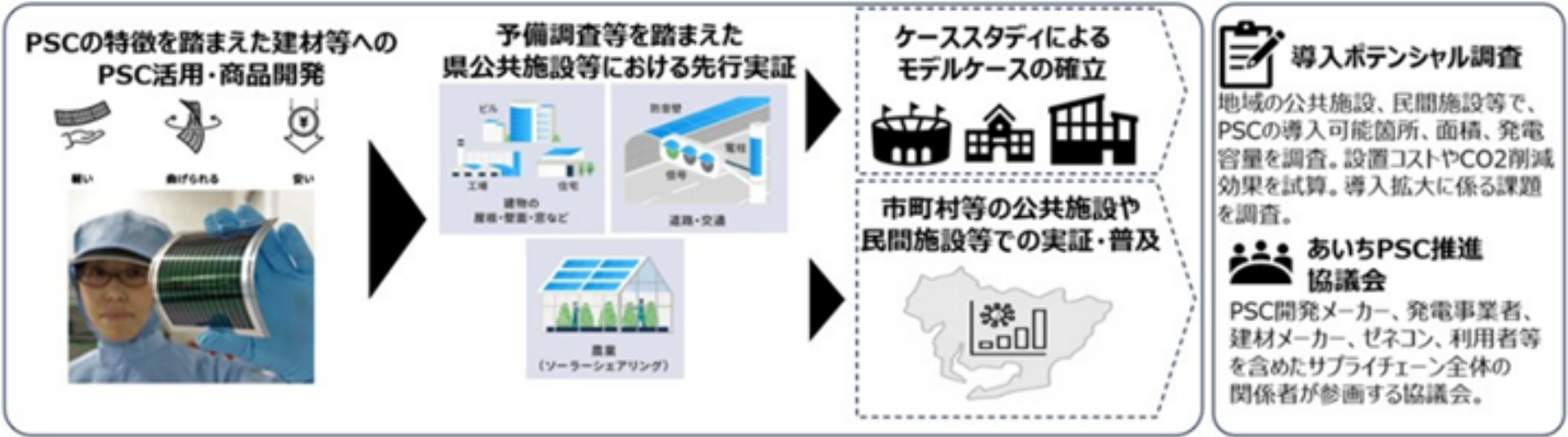
緩和策

ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト概要

- ✓ 県や市町村の公共施設、民間施設等において、株式会社アイシンが製造するPSCを実証導入し、**モデルケースを確立するとともに、PSCの有用性をPR**する。
- ✓ 中部電力ミライズ株式会社、関西電力株式会社のこれまでの太陽光発電事業に関する知見・技術を活かして、県内におけるPSCの導入ポテンシャルを調査するとともに、**普及拡大に向けたボトルネックの把握や解決策の検討**を実施する。
- ✓ 県内に、PSCの導入モデルケースを横展開し、PSC開発メーカーや発電事業者等の投資活性化を促進することで、**全国に先駆けて社会実装することを目指す**。

実証事業概要

目的	PSCの建築物における実証フィールドを愛知県内市町村・企業等から募集し、推進協議会での実証を通じてPSCの導入促進と横展開に向けたモデルケースの確立を図ることを目的とする。
規模	市町村施設 5箇所
設備容量	1kw～2kw（1施設あたり） ※1kwの必要面積 10 15㎡程度
実証期間	令和 8 (2026)年 7 月頃から令和10(2028)年度末頃まで ※実証期間終了後、PSCについては要返却
応募締切	令和 7 (2025)年10月10日×切
候補施設	調整中



実証を通じて市内におけるペロブスカイト太陽電池普及拡大に向けた課題抽出・施策検討

ため池を活用した再生可能エネルギー導入事業

事業概要

市内における再生可能エネルギー導入量の拡大に向けて、ため池を活用した水上太陽光発電を実施し、発電した電力を本市公共施設へ供給することを目指す。



舟ヶ峪池（約262kw）



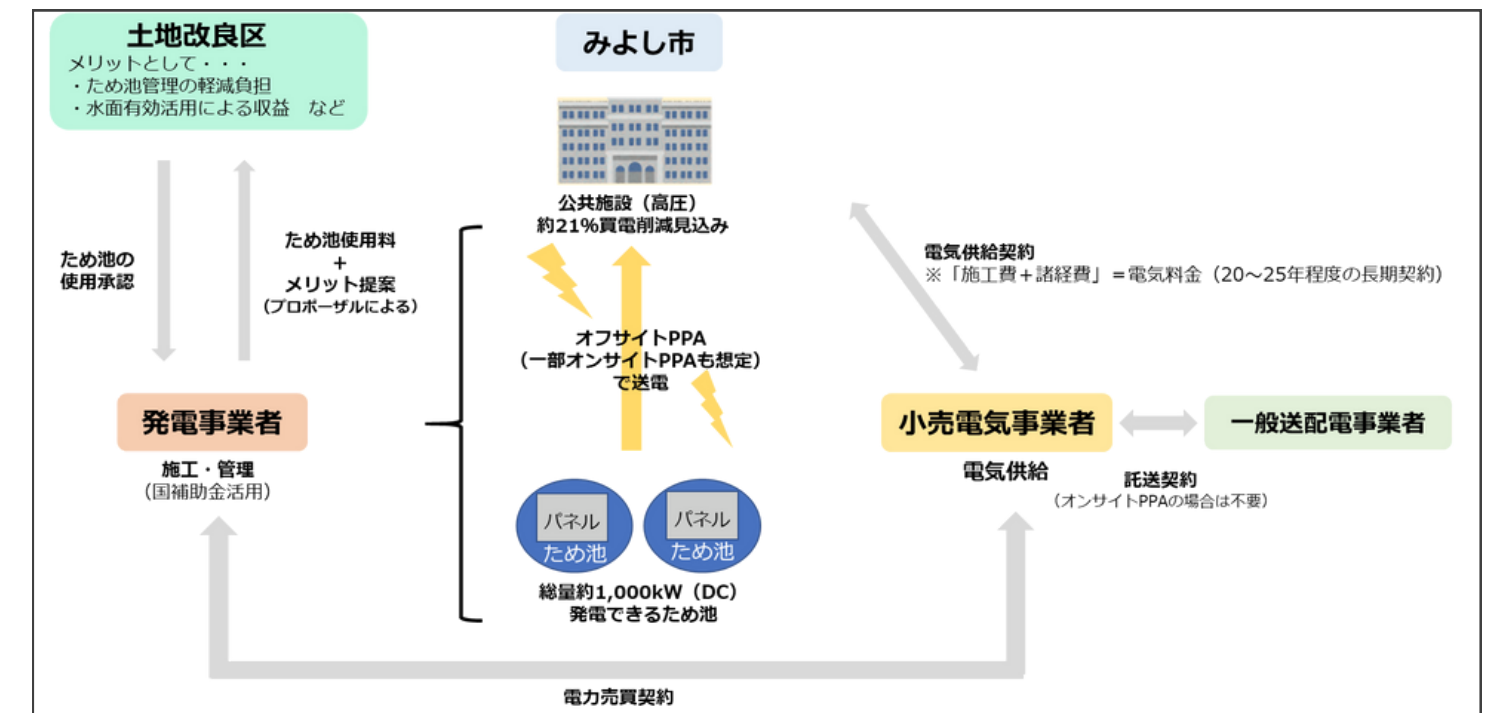
後田池（約201kw）



二池（約590kw）

令和7年度の実績

プロポーザル方式にて6月12日（木）から9月26日（金）までの期間において、事業者の公募し現在選考手続き中



事業スキーム

課題・検討事項

- ✓ 環境アセスメント制度に基づく対策の徹底や地元関係者（農業従事者、近隣住民等）への説明などを下半期で実施予定。
- ✓ 事業化が困難だった場合は、原因究明を行い再エネ導入方針の検討を行う必要がある。

選考結果に基づき事業化に向け準備を進めるとともに、順次公共施設における再エネ調達を進める。

FC小型トラック導入事業・導入促進事業 H2

事業概要

- ✓ FC小型トラック導入事業
水素の社会実装の実現を目指し、水素利活用を促進するため、本市給食配送業務にFC小型トラックを1台導入予定。
- ✓ FC小型トラック導入促進事業
FC小型トラックの導入に係る費用の一部を補助することにより、運輸部門におけるCO2排出量を削減するとともに、水素需要の創出を図る。

課題・検討事項

- ✓ 小型トラックのみならず、大型トラックへの導入補助についても検討が必要
- ✓ 従来の化石燃料と水素燃料の価格差に対する支援策の検討
- ✓ モビリティのみならず、e-メタンや水素ボイラーなど、水素の社会実装に向けた取組が進んでいる。

< 補助内容 >

補助対象経費	補助率	補助金の額	補助上限額
車両本体価格と通常車両本体価格との差額	1 / 6	補助対象経費に補助率を乗じて得た額に、 リース料差額相当額に補助率を乗じて得た額を上乗せした額	6,898千円 ※県と同額

R7年度
FC小型トラック導入見込み台数
市内事業者：3台
みよし市：1台（給食配送用）



出典：CJPT株式会社 HP

水素の社会実装に向けてステークホルダーと連携した取組を実施していく。

普及啓発事業

事業概要

- ✓ **市内小・中学生を対象とした講座**
企業や大学と連携し、カードゲームや工作実験を通して、環境問題や再生可能エネルギーなどを身近に感じてもらい、カーボンニュートラルについて考えるきっかけとすることを目的として講座を実施
- ✓ **市内事業者、市民及び市職員などを対象とした講演**
愛知工業大学の近藤教授を講師に迎え、ゼロカーボンシティの実現に向けたさらなる取組の推進を目的に、水素や脱炭素燃料等の次世代エネルギーについての特別講演を実施予定（10/20）

課題・検討事項

- ✓ 小・中学生を対象とした環境学習講座について児童・保護者向けの通知、HP、LINEなどを活用して案内を行ったが定員未達。
- ✓ 対象学年を複数学年している講座は、内容のアップデートが必要。

毎年内容の見直しを実施し、産官学連携した普及啓発活動を実施していく。

令和7年度の実績

特別講演

我が国の脱炭素社会の実現に向けた取組
～水素、脱炭素燃料等の次世代エネルギー戦略～

気候変動の現状を理解し、これからの次世代エネルギーにどのような可能性があるのかを学びます。
地球温暖化が加速し続ける中、私たちにできることを一緒に考えましょう。

日時 2025年 10月20日 月 14:00-16:00

会場 みよし市役所 3階 研修室1～5 ※オンライン参加も可

対象 市内事業者 ※市職員なども参加予定

講師 近藤 元博 愛知工業大学 総合技術研究所 教授

下記二次元コードまたは用紙裏面のFAXにてお申込みください

申込締切 10月13日（月）

【問合せ先】
みよし市役所 企画政策課 ゼロカーボン推進室
TEL: 0561-76-5002
Email: zerocarbon@city.aichi-miyoshi.lg.jp

主催：みよし市 経営企画部 企画政策課 ゼロカーボン推進室

小・中学生を対象に環境教育講座を実施



【東邦ガス(株)連携事業】
地球温暖化を防止する
省エネアクションを学ぼう



【愛工大連携事業】
愛工大おもしろ体験ツアー



【トヨタ自動車(株)連携事業】
水素に関する環境学習講座

農業・林業・水産業



想定されるリスク

大項目	小項目	重点取組	影響
農業	水稻	○	高温障害が原因で発生した白未熟粒による等級低下
	果樹	○	本市の名産である柿・梨・ぶどうの生育における、強い日射や高温を原因とした日焼け、着色不良などによる品質低下
	病害虫・雑草等	－	暖冬によるカメムシなどの病害虫の大量発生

今後の方向性

短期的な取組	中長期的な取組
◆顕在化する課題について、引き続き、「みよしの農業ふるさと活性化推進協議会」などを活用し、市や農家などの関係者と気候変動による影響について情報を共有する。 ◆現在実施している取組の実態と効果について検討を行い、課題などを整理する。 ◆国が掲げる適応策の例を参考に、本市において適用できる適応策について検討する。 ◆新たに取り組むべきとした適応策の実施に必要な実施体制を構築する。	◆国や県など農業関係者と連携して、年度ごとに収穫した農作物の収量や品質を分析し、適応策の効果、課題などを検証するとともに、改善方法について検討を行う。 ◆国や県などから情報を収集し、新たな技術や先進的な事例の取り入れについて検討を行う。

取組内容

各ステークホルダー（あいち豊田農業協同組合、市内農業団体、県、市等）が連携して、気候変動に適応した持続可能な農業を目指した取組を実施

- ✓ 2027年度から高温障害対策のため、愛知県が独自に開発した高温に強い水稻新品種「あいちのころ」へ切り替え予定（R7.5 農事組合法人ファームズ三好）
- ✓ 果樹カメムシ類の被害減に向けた講習会の実施（R7.2 みよし市果樹組合柿部）
「みよしの農業ふるさと活性化推進協議会」の構成団体における講習



「あいちのころ」栽培及び省力化に向けた農業用ドローンを使った水稻のたん水直まき（明知町知内）



果樹カメムシ類の被害減に向けた柿の栽培講習会（三好町地内）

自然災害・沿岸域



想定されるリスク

大項目	小項目	重点取組	影響
河川	洪水	○	洪水を発生させる降雨量の増加に対する洪水ピーク流量の割合および氾濫発生確率の増加
	内水	○	線状降水帯などの強雨による内水氾濫の可能性の増加および浸水時間の長期化
山地	土石流・地すべり等	－	降雨の長期化による集中的な崩壊・がけ崩れの頻発、斜面周辺地域の社会生活への影響

今後の方向性

短期的な取組	中長期的な取組
◆ 現行のハザードマップおよび自然災害の対策に関する計画と過去に起こった、または将来的に予測される災害による被害状況とを照らし合わせ、脆弱性が懸念される課題や改善すべき点などの洗い出しを行う。 ◆ 国が掲げる適応策の例を参考に、本市において適用できる適応策について検討する。 ◆ 新たに取り組むべきとした適応策の実施に必要な実施体制を構築する。	◆ 国や県など防災関係者と連携して、これまでに発生した自然災害による洪水および内水を分析し、適応策の効果、課題などを検証するとともに、改善方法について検討を行う。 ◆ 国や県などから情報を収集し、新たな技術や先進的な事例の取り入れについて検討を行う。

取組内容

- ✓ 水防訓練の実施（R7.5）
→ 災害支援協定などを締結している企業や消防団など、計10団体198人が参加
- ✓ 市が管理する準用河川の改良・浚渫の実施（順次）
- ✓ 災害用非常食及び飲料水の備蓄数を拡充
- ✓ 災害用移動型バリアフリーストレイトレーラーを導入（R6.11）
→ 災害時のトイレ対策への対応と市民への啓発



水防訓練（境川左岸）



改良前



トイレトレーラーお披露目会（市役所庁舎）



改良後

準用河川の改良・浚渫（茶屋川）

健康

想定されるリスク

大項目	小項目	重点取組	影響
暑熱	熱中症等	○	気温上昇に伴う熱中症リスクの可能性増加

今後の方向性

短期的な取組	中長期的な取組
◆日常生活において熱中症の危険性が高まる場面を把握し、現在の取組に対して脆弱性が懸念される課題や改善すべき点などの洗い出しを行う。 ◆職員などに対して、熱中症に関する正しい知識および対応法を習得させることを目的とした講習を開催する。 ◆国が掲げる適応策の例を参考に、本市において適用できる適応策について検討する。 ◆新たに取り組むべきとした適応策の実施に必要な実施体制を構築する。	◆国や県など熱中症対策関係者と連携して、年度ごとの WBGT の変化および熱中症被害件数を分析し、適応策の効果、課題などを検証するとともに、改善方法について検討を行う。 ◆国や県などから情報を収集し、新たな技術や先進的な事例の取り入れについて検討を行う。

取組内容

- ✓ 本市クーリングシェルターに指定しているイオン三好店と連携した普及啓発イベントの実施（R7.7）
- ✓ SNS・広報誌などでの熱中症情報発信（みよし安心ネット、公式LINE、公式インスタグラム）
- ✓ クーリングシェルターの指定拡大（R6 15施設→R7 33施設）
- ✓ 民間住宅省エネ改修事業費補助金の創設



普及啓発イベント
（イオン三好店）



広報みよし 8月号での特集



民間住宅省エネ改修事業費補助金
リーフレット

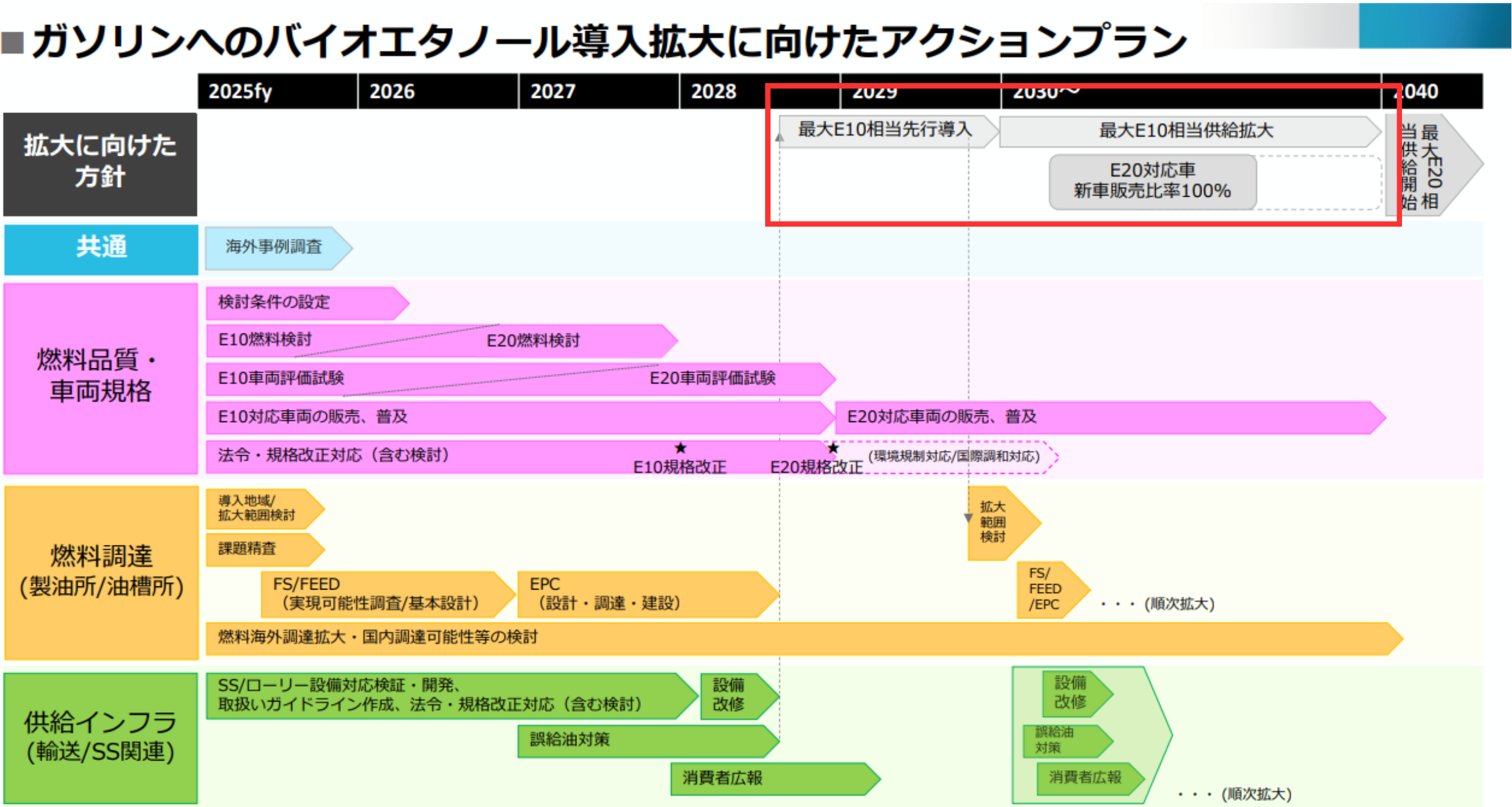
04 ディスカッション

- ・ 質疑応答
- ・ 今後の施策の方向性
 - ✓ 次世代エネルギーの導入拡大について～バイオ燃料・合成燃料（e-fuel）
 - ✓ 中小企業向け支援 など

- ☐

エネ庁が発表したアクションプランについて、**2030年度E10、2040年度E20の使用開始**が示された。
- ☐

現状「エタノール生産→貯蔵/輸送→E10/E20ガソリン製造→製品輸送→販売/消費」の**サプライチェーン**における各課題に対し、**国において解決策を検討中**。



※工程は取組状況に応じて前後する可能性あり。E20相当を見据えて予め対応を進める。海外実績等を踏まえ省力化できる部分は積極的に前倒し。政府としても導入支援を検討していく。
※本アクションプランは、先行導入地域や導入量も含め、今後調査・検討を進める中で精緻化していく。課題を洗い出し、対応車両の普及状況も考慮した上で供給規模の早期拡大を目指す。

E10：バイ オエタノール 10%混合ガソリン E20：バイ オエタノール 20%混合ガソリン

- トヨタ自動車をはじめ**バイオ燃料の国産化に向けた取組が加速**している。
- 本市も**今後の動向を注視**し「自動車のゼロカーボン化」などの施策への落とし込み検討が必要。

【研究のポイント】

- CO₂ 排出が少なく、より環境に優しい第二世代バイオエタノールの生産は、バイオマスからエタノールへの変換効率の低さと、使用する酵母の発酵阻害物に対する弱さが課題だった
- 植物バイオマス(ソルガム等)の非可食部を原料としたバイオエタノール生産において、トヨタ酵母菌の性能を高めることで、世界トップレベルのエタノールへの変換効率を達成した
- 開発したトヨタ酵母菌による発酵技術は、次世代グリーン CO₂ 燃料技術研究組合のバイオエタノール生産研究事業所で活用されている

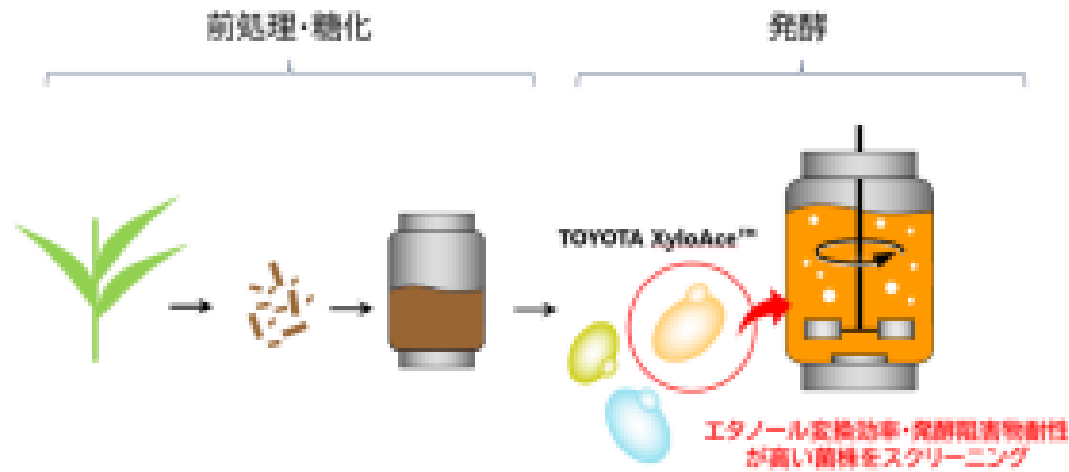


図 1. 取組みの全体像
トヨタ酵母菌の中でも高い能力を示す菌株をスクリーニングし、
バイオエタノール生産効率の向上を実現した

株式会社 豊田中央研究所
R7.8.28 プレスリリース資料抜粋

03 社会実装に向けた取組み

- 耕作放棄地でのソルガム栽培を想定します。
- カスケード的に有価物を生産し、未利用部や残渣をバイオマス燃料としてエネルギー利用します。
- 高付加価値製品の生産によるソルガム栽培事業の高収益化を目指します。
- 国産バイオマス燃料の安価かつ安定的な調達を実現します。
- 農業や地域産業を含めた持続可能な地域循環社会を構築します。



中部電力 株式会社
テクノフェア2025のWEB展示資料抜粋



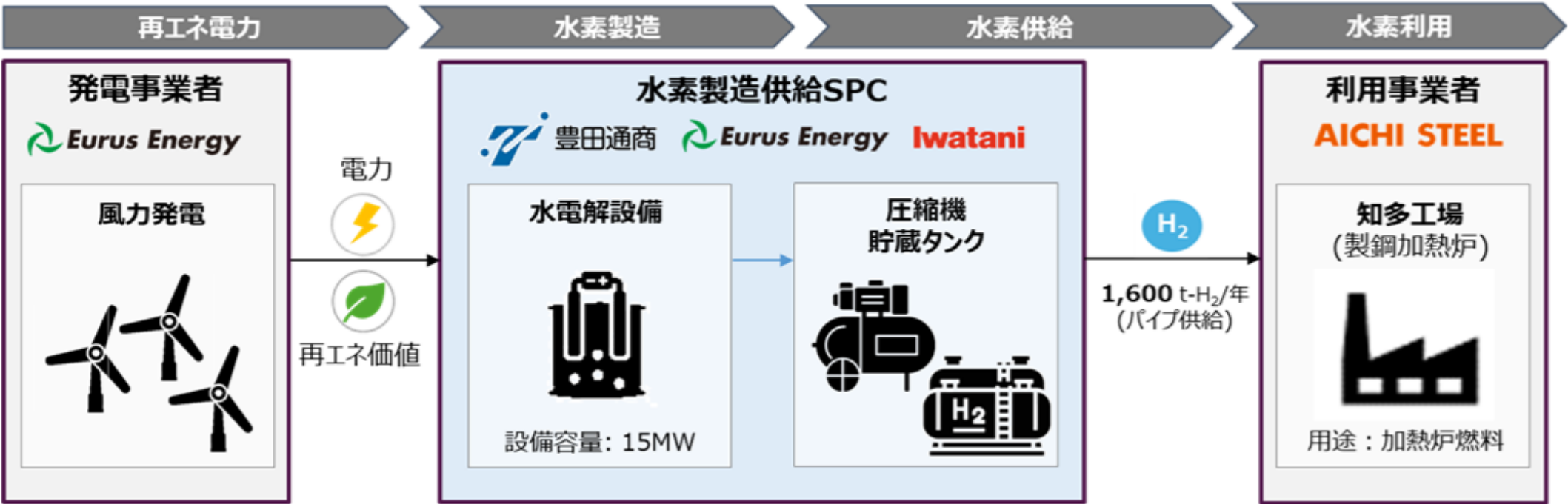
中川物産 株式会社
セルフ上重原インター給油所

E7レギュラー、E3ハイオク、E3レギュラー販売

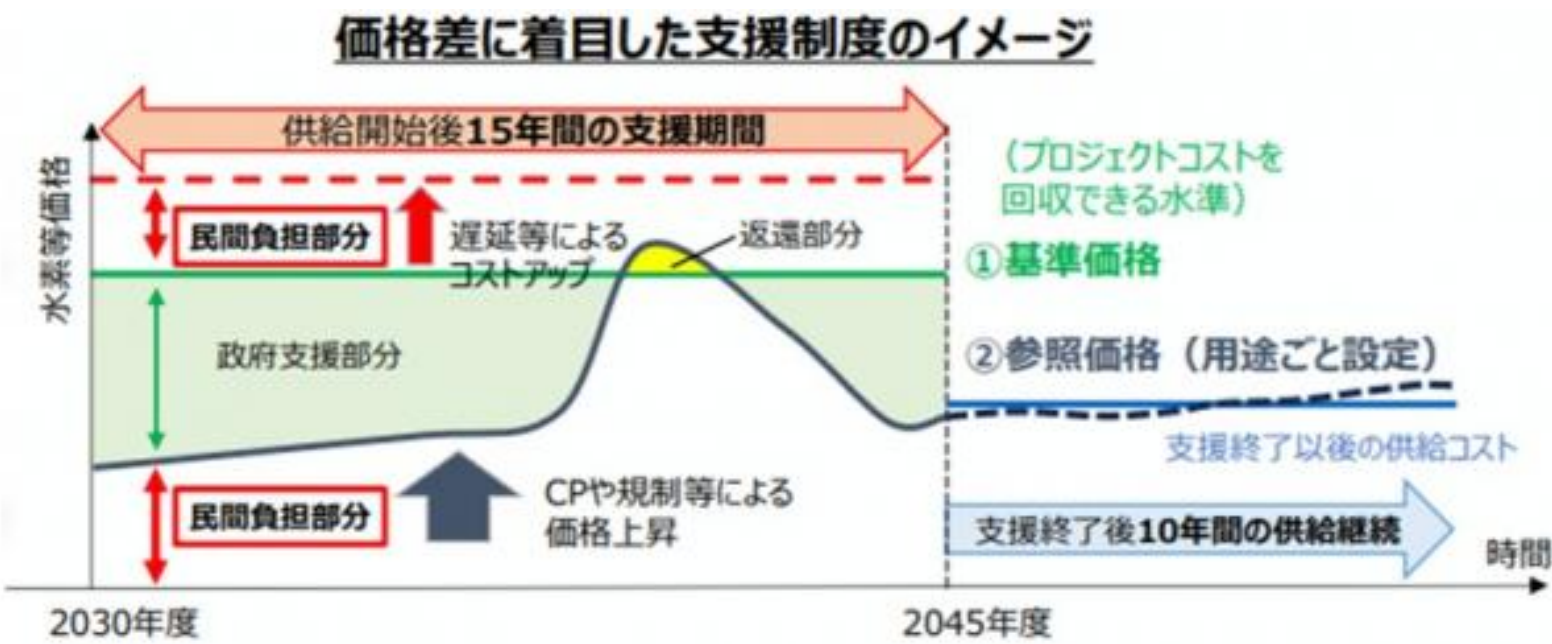
経産省が公募した**低炭素水素等製造にかかる費用と、既存の原燃料価格との差を補填する支援制度**に、豊田通商株式会社を始めとする企業が愛知製鋼株式会社へ**低炭素水素を供給するプロジェクト**が支援の対象として認定された。

プロジェクト概要

愛知製鋼株式会社知多工場向けに、**水の電気分解により製造した低炭素水素を供給**するもの。



水素社会推進法に基づく価格差に着目した支援概要



2025年度中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査 集計結果

エネルギー価格の経営への影響と対応状況

- ✓ 昨今のエネルギー価格について、約9割（85.2%）の企業が「経営に影響あり」と回答。依然として、経営への影響は大きい。「影響は深刻で、今後の事業継続に不安」とする企業も約1割（7.9%）。
- ✓ エネルギー価格上昇に対する取組（1年以内）は、「自社製品・サービスの値上げ（エネルギー価格上昇分の価格転嫁）」が約3割（34.2%）で最多。「運用改善による省エネの推進」（27.7%）、「省エネ型設備への更新・新規導入（25.1%）」など、省エネに取り組む企業も約3割。

脱炭素に対する取組状況と課題の影響と対応状況

- ✓ 約7割（68.9%）の企業が脱炭素に関する取組を実施。「省エネ型設備への更新・新規導入」（35.7%）や「運用改善による省エネの推進」（34.5%）など、省エネに関する取組が多く、「エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」に取り組んでいる企業も約4社に1社（26.0%）。
- ✓ 約2割（21.3%）の企業が取引先から脱炭素に関する要請を受けている。そのうち、取引先から支援（技術、資金など）を受けている企業は約3割（25.9%）にとどまる。
- ✓ 脱炭素に取り組むうえでのハードルについては、約6割（64.5%）が「費用・コスト面の負担が大きい」と回答。

国や商工会議所に期待する脱炭素支援

- ✓ 国や自治体に期待する支援内容は、「省エネ設備、再エネ導入等に対する資金面での支援」が約7割（72.8%）と最多。
- ✓ 商工会議所に期待する支援内容は、「セミナー等による情報提供」（49.6%）、「国・自治体の支援策の紹介」（44.1%）など情報提供を求める声が多い。

2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題 脱炭素に取り組む際の相談先

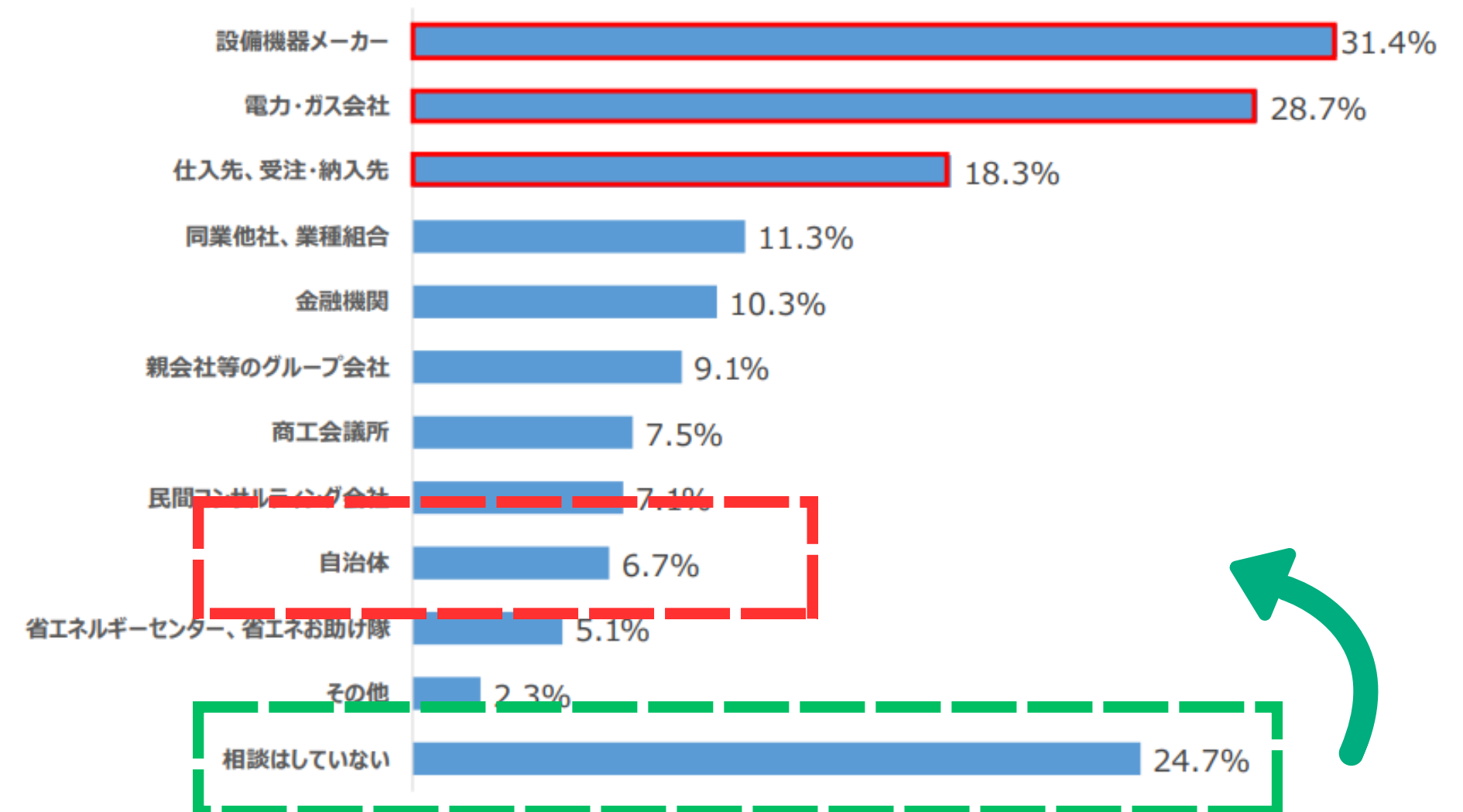
12

○脱炭素に取り組む際の相談先は、「設備機器メーカー」(31.4%)、「電力・ガス会社」(28.7%)、次いで「取引先(仕入先、受注・納入先)」(18.3%)の順となっている。

【複数回答】 n = 1,259 ※@頁で「取り組みは行っていない」を選択した企業を除く

脱炭素に取り組む際の相談先

- ・「自治体」への相談は、6.7%
- ・「設備機器メーカー」、「電気・ガス会社」、「仕入先、受注、納入先」で約8割を占める
- ・相談はしていない 24.7%



「相談はしていない」24.7%をいかに減していくかの視点が重要

脱炭素に取り組む理由・目的

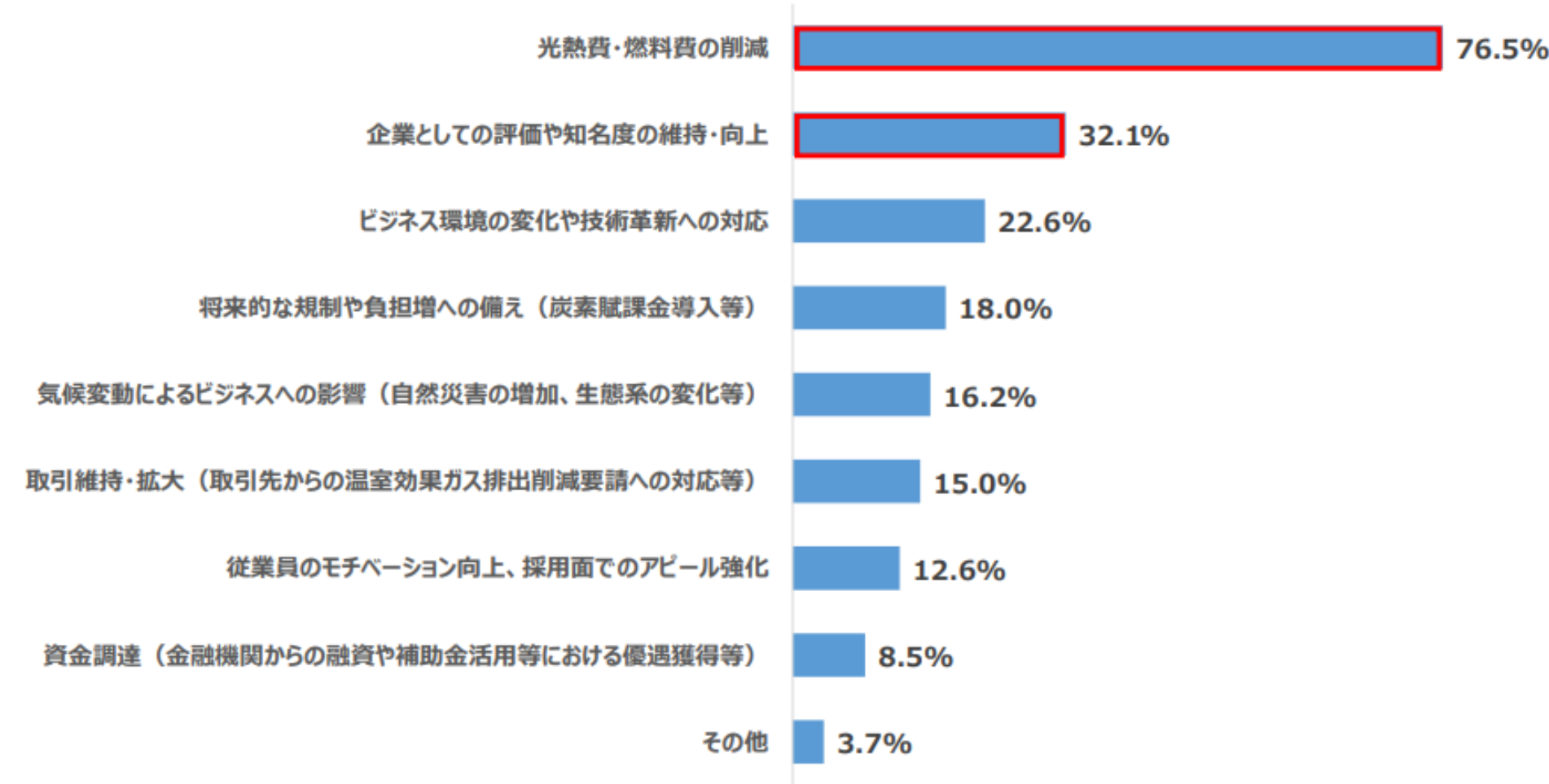
- ・ 光熱費・燃料費の削減が76.5%
- ・ 企業としての評価や知名度の維持・向上が32.1%

2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題
脱炭素に取り組む理由・目的

13

- 脱炭素に取り組む理由・目的は、「光熱費・燃料費の削減」が約8割（76.5%）と最多。
- 「企業としての評価や知名度の維持・向上」（32.1%）が2番目に多く、中小企業においても、脱炭素の取り組みを企業ブランディングの向上に活用する動きが見られる。

【複数回答】 n=1,828



伴走支援による省エネ診断などエネルギーコストの削減（生産性向上）に関する施策の継続実施